

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第106期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第102期 平成18年6月	第103期 平成19年6月	第104期 平成20年6月	第105期 平成21年6月	第106期 平成22年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	212,454	239,151	241,212	223,825	221,804
経常利益(百万円)	14,782	16,105	5,075	835	4,942
当期純利益(百万円)	8,102	7,335	3,610	811	2,138
純資産額(百万円)	87,627	94,365	91,853	90,158	102,504
総資産額(百万円)	269,401	317,577	303,069	318,076	313,784
1株当たり純資産額(円)	1,929.19	2,105.48	2,052.48	1,961.08	1,992.06
1株当たり当期純利益 (円)	188.87	170.99	84.16	18.90	46.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	168.04	78.20	17.44	42.65
自己資本比率(%)	30.7	28.4	29.1	26.4	31.3
自己資本利益率(%)	10.3	8.5	4.0	0.9	2.3
株価収益率(倍)	20.70	25.91	44.68	146.79	37.34
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	8,626	1,131	32,068	31,891	44,312
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	21,334	26,850	25,944	14,051	10,876
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	4,414	23,738	1,750	51,325	23,418
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	10,515	11,664	16,977	21,827	29,721
従業員数(名)	5,150	5,543	6,356	6,871	7,169

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

回次 決算年月	第102期 平成18年6月	第103期 平成19年6月	第104期 平成20年6月	第105期 平成21年6月	第106期 平成22年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	147,417	159,272	154,223	149,273	160,231
経常利益(百万円)	7,317	8,938	4,085	2,369	2,312
当期純利益(百万円)	4,957	1,594	3,393	3,393	2,103
資本金(百万円)	13,468	13,468	13,468	13,468	20,873
発行済株式総数(株)	42,905,938	42,905,938	42,905,938	42,905,938	49,355,938
純資産額(百万円)	59,441	59,387	60,009	62,037	77,882
総資産額(百万円)	178,951	217,691	214,870	252,713	246,511
1株当たり純資産額(円)	1,385.42	1,384.18	1,398.70	1,445.96	1,578.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	37.00 (-)	47.00 (-)	21.00 (-)	21.00 (-)	21.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	115.54	37.16	79.07	79.08	45.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	36.52	73.48	72.96	41.76
自己資本比率(%)	33.2	27.3	27.9	24.5	31.6
自己資本利益率(%)	8.7	2.7	5.7	5.6	3.0
株価収益率(倍)	33.84	119.22	47.04	35.09	38.16
配当性向(%)	32.0	126.5	26.6	26.6	46.1
従業員数(名)	1,431	1,653	1,801	2,130	2,041

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱）を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱）を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.）を設立。
昭和52年 1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱）を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年 1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更 ULVAC TAIWAN INC.）を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年 1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱）を設立。
昭和62年 2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G.m.b.H.を設立。
昭和62年 5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年 9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。

年月	主要事項
平成4年4月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成4年6月	資本金38億50百万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株)に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック(英文社名ULVAC, Inc.) に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年7月	アルバック東日本(株)が高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics USA, Inc. が保有するアルバック・ファイ(株)株式(50%)を取得し、100%子会社化。
平成15年3月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス(株)株式(31%)を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年5月	アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、UMAT(株)(現・アルバックマテリアル(株))による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年7月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術(蘇州)有限公司を設立。
平成15年8月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporationの株式50%を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成16年5月	資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年7月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年8月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北(株)が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision, Ltd. を設立。
平成16年8月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金(株)(現・アルバックマテリアル(株))が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。
平成16年8月	中国に日本リライアンス(株)、啓電実業股?有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技(上海)有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年1月	中国にアルバック機工(株)と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機(靖江)有限公司を設立。
平成17年1月	中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空(沈陽)有限公司を設立。
平成17年4月	成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空(成都)有限公司に商号変更。
平成17年4月	真空冶金(株)がUMAT(株)を合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更。
平成17年6月	フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ(株)より設備事業譲受。
平成17年6月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。
平成17年6月	アルバック機工(株)宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式(50%)を取得し100%子会社化。
平成17年11月	タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.を設立。
平成18年 3月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科（中国）投資有限公司を設立。
平成18年 4月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.を設立。
平成18年 7月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA, Ltd.を設立。
平成18年 8月	台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN, Inc.を設立。
平成18年 8月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス(株)の株式（70%）を取得。
平成18年 9月	マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成18年 9月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノ(株)ケミカルセンターを新設。
平成18年11月	宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工(株)宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成19年 6月	インドビジネス拡大のため、ULVAC, Inc. India Branch.を設立。
平成19年 9月	埼玉県日高市に大型の精密ステージの製造・販売するためシグマテクノス(株)本社工場を新設。
平成19年11月	啓電実業股?有限公司の持株譲渡に伴い愛発科啓電科技（上海）有限公司を愛発科自動化科技(上海)有限公司に商号変更。
平成20年 2月	開発委託設計を目的としたアルバック ワイ・エム・イー(株)（現アルバックエンジニアリング(株)）を設立。
平成20年 7月	フィールドサポートを専門とした、アルバックヒューマンリレーションズ(株)を設立。
平成20年 8月	台湾における経営の合理化などを目的としてULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと合併。
平成20年 8月	韓国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、ULVAC Materials Korea, Ltdを設立。
平成20年10月	スパッタリングターゲット材の効率的な生産と開発体制の強化を目的として、アルバックマテリアル(株)から当社へ事業を移し、洗浄事業のサポート体制の充実を目的として、アルバックテクノ(株)とアルバック九州(株)へ事業譲渡。
平成21年 4月	中国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、愛発科電子材料（蘇州）有限公司を設立。
平成21年 4月	中国にタッチパネルの製造などを目的とした愛発科豪威光電薄膜科技（深?）有限公司を設立。
平成21年 6月	ディスプレイ事業を東アジアで機動的に事業展開するため、Litrex Corporationを解散し、当社にて同事業を継続。
平成21年12月	中国に研究開発を目的とした愛発科（蘇州）技術研究開発有限公司を設立。
平成22年 1月	資本金134億68百万円より208億73百万円に増資。
平成22年 3月	研究開発強化のため、富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社56社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器他
	PV製造装置	太陽電池製造装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハパンプ検査装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピュレータ他）、真空搬送口ポット・真空搬送コアシステム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置他
真空応用事業	材料・部材	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）、太陽電池用部材他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム他

なお、上記の真空機器事業と真空応用事業の区分と「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

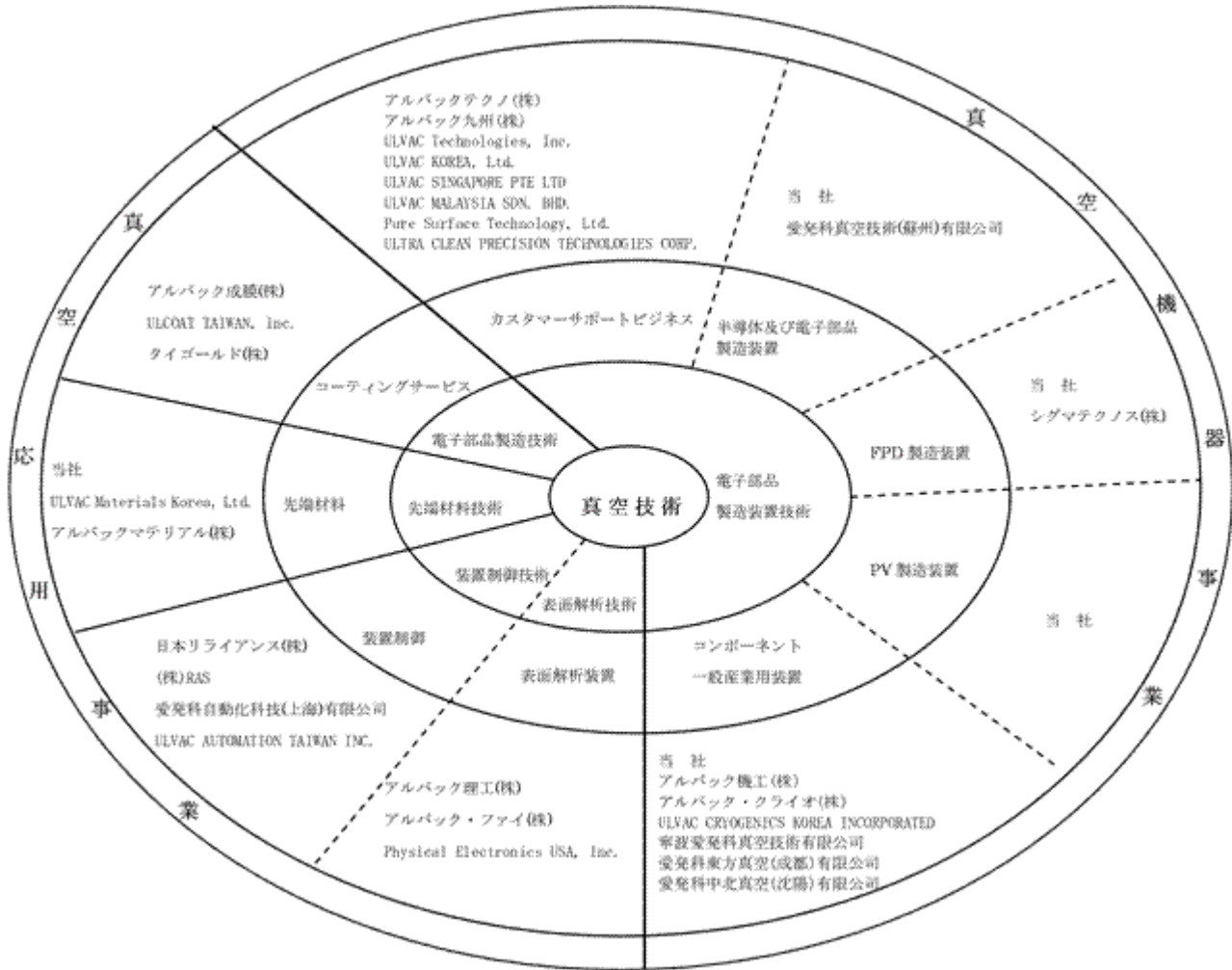
主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、スマートフォン、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生まれ出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、分析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

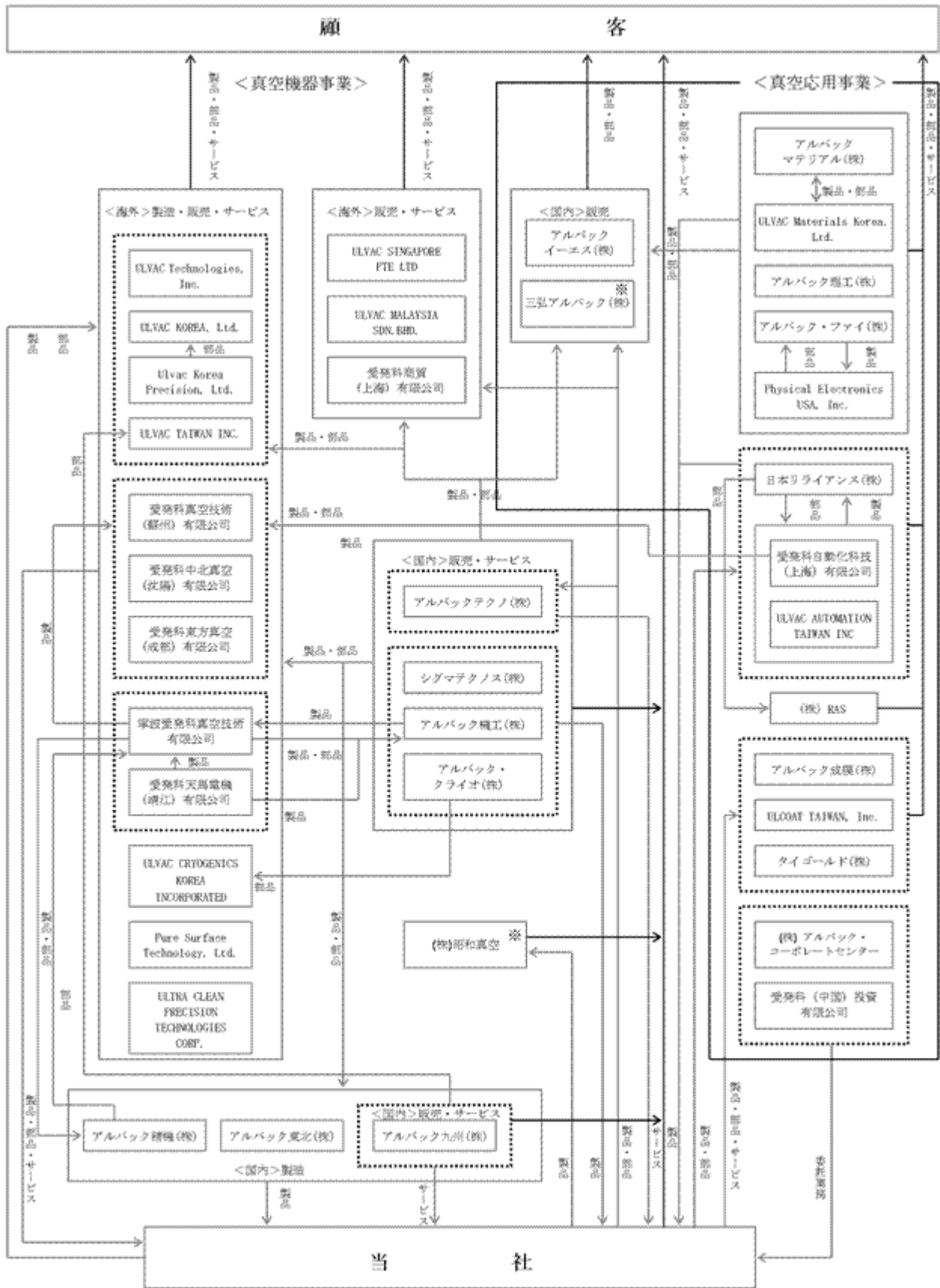
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案や薄膜太陽電池などでは一貫製造ライン（ターンキー）を提供しております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、CS（カスタムズサポート）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



※ 愛発科子会社
※ 特分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 役員	職員	営業上の取引他
(連結子会社)							
アルバック精機㈱	鹿児島県霧島市	420	真空機器事業	100.0	兼任 1人	-	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の賃与
アルバック東北㈱ (注)5	青森県八戸市	498	真空機器事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の賃与
アルバックテクノ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空機器事業	100.0	兼任 2人	出向 8人	当社が販売する真空装置の販売・保守
アルバック九州㈱ (注)5	福岡県福岡市博多区	490	真空機器事業	100.0	兼任 3人	-	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部賃与
アルバック機工㈱	宮崎県西都市	280	真空機器事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	小型真空ポンプ等の製造、販売
アルバック イーエス㈱ (注)5	東京都中央区	90	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	-	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc. (注)5	米国マサチューセッツ州	17,580千US\$	真空機器事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社の真空装置、部品等の販売・保守・製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 8,144,460	真空機器事業	100.0 (17.5)	兼任 2人	出向 1人	当社の真空装置等の販売・保守・製造
ULVAC TAIWAN INC.	台湾新竹市	55,435千NT\$	真空機器事業	100.0 (40.0)	兼任 3人	出向 1人	当社の真空装置等の販売・保守・製造
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	112,280千RMB	真空機器事業	90.8 (43.8)	-	出向 4人	当社の真空ポンプの製造・販売
アルバック・クライオ㈱ (注)3	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空機器事業	50.0	兼任 2人	-	クライオポンプ等の製造・販売
㈱アルバック・コーポレートセンター	東京都中央区	200	真空応用事業	100.0	兼任 2人	出向 24人	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務
アルバック理工㈱	神奈川県横浜市緑区	310	真空応用事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	熱分析・加熱機器の製造、販売
アルバックマテリアル㈱ (注)5	千葉県富里市	400	真空応用事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	金属材料加工品、電子工業用材料の販売、及び工場用地の賃与
日本リライアンス㈱	神奈川県横浜市金沢区	300	真空応用事業	81.0	兼任 1人	出向 4人	産業機械用駆動装置の製造・販売
アルバック・ファイ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	100	真空応用事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	表面解析装置等の製造・販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	8,300千SG\$	真空機器事業	92.8 (37.8)	兼任 1人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、カスタマーズサポート
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	中国蘇州市	150,578千RMB	真空機器事業	100.0 (45.9)	兼任 2人	出向 2人	当社の真空装置等の製造・販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	85,009千RMB	真空機器事業	74.7 (30.6)	兼任 3人	出向 6人	ヘリウム漏れ探し装置の製造・販売
愛発科自動化科技(上海)有限公司	中国上海市	25,817千RMB	真空応用事業	73.7 (61.2)	-	出向 6人	制御盤・自動制御駆動装置の製造、販売
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	24,830千RMB	真空機器事業	60.0 (20.0)	-	-	小型真空ポンプ用部品の製造・販売
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	79,642千RMB	真空機器事業	75.4 (17.9)	兼任 1人	出向 3人	真空装置等の製造・販売
Physical Electronics USA, Inc.	米国ミネソタ州	1,000US\$	真空応用事業	100.0 (100.0)	-	-	表面解析装置の販売

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引他
					役員の兼任等 役員	職員	
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	16,000千RM	真空機器事業	97.8 (42.8)	兼任 1人	-	カスタマーズサポート、洗 浄・ターゲットボンディン グ等のサービス
愛発科(中国)投資有限公司 (注)5	中国上海市	429,531千RMB	真空応用事業	100.0	兼任 4人	出向 4人	中国における投資及び中国 事業の管理統括業務
シグマテクノス㈱	埼玉県日高市	100	真空機器事業	75.0	兼任 1人	出向 2人	精密ステージ・光学機器製 造装置用部品等の製造・販 売
タイゴールド㈱	神奈川県茅ヶ 崎市	240	真空応用事業	89.3 (9.8)	兼任 1人	-	複合皮膜及びこれに関する 材料及び技術の開発・販売
㈱RAS	神奈川県横浜 市金沢区	30	真空応用事業	81.0 (81.0)	-	-	産業機械用駆動装置の保守 サービス
Ulvac Korea Precision,Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	-	韓国における大型基板真空 装置用部品及びその他真空 装置用部品の製造
Pure Surface Technology,Ltd.	韓国平澤市	千WON 7,000,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	-	韓国における成膜装置用部 品の表面処理業務
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (注)3	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空機器事業	50.0 (50.0)	-	-	韓国におけるクライオポン プの製造・販売
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	341,000千NT\$	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	出向 1人	真空装置ユニット及び部品 の製造、部品洗浄・表面処 理、カスタマーズサポート
アルバック成膜㈱	埼玉県秩父市	272	真空応用事業	65.0	兼任 2人	-	薄膜関連製品の製造、販売
ULCOAT TAIWAN, Inc.	台湾台南市	512,000千NT\$	真空応用事業	65.0 (65.0)	-	-	台湾における液晶ディスプレ イ用ブラックマトリック ス・大型マスクブランクス の製造・加工・販売
愛発科商貿(上海)有限公司	中国上海市	15,940千RMB	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (100.0)	兼任 1人	出向 4人	中国における当社グループ 製品の販売とメンテナンス
ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.	台湾台北市	80,000千NT\$	真空応用事業	54.7 (14.7)	-	出向 1人	台湾における制御盤及び自 動制御駆動装置の製造・販 売
ULVAC Materials Korea,Ltd.	韓国坡州市	千WON 6,800,000	真空応用事業	100.0 (100.0)	兼任 1人	-	韓国におけるスパッタリン グターゲットのボンディン グサービス
(持分法適用関連会社)							
三弘アルバック㈱	愛知県名古屋 市名東区	10	真空機器事業 真空応用事業	35.0	兼任 1人	出向 1人	当社の各種装置、部品等の 販売
㈱昭和真空 (注)4	神奈川県相模 原市	2,177	真空機器事業	21.6	兼任 1人	-	真空装置の開発・製造・販 売

(注)1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. ㈱昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

アルバックマテリアル㈱、アルバック九州㈱、アルバック東北㈱、ULVAC Technologies, Inc.、アルバック
イーエス㈱、愛発科(中国)投資有限公司

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空機器事業	5,407
真空応用事業	948
全社(共通)	814
合計	7,169

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,041	38.2	12.2	6,951,448

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

また、各社の労働組合の状況は以下のとおりとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
アルバック労働組合	992
アルバックテクノ労働組合	340
アルバックマテリアル労働組合	167
日本リライアンス労働組合	123
アルバック機工労働組合	69
アルバック理工労働組合	31
アルバック成膜労働組合	193
計	1,915

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の回復の遅れに加え雇用情勢が低調のまま推移するなど厳しい状況でしたが、政策効果の影響で個人消費に回復の兆しが見えるとともに、中国をはじめとした新興国市場への輸出が増加し、生産の持ち直しが見られました。世界経済においては、米国では、景気刺激策により、生産活動の拡大や企業収益が回復基調となり景気は緩やかに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、欧州では、ギリシャ危機に端を発した財政不安が浮上し、雇用環境の悪化などの景気の失速懸念が出てまいりました。また、アジアでは、中国を中心とする各国政府の財政・金融面での景気刺激策による内需拡大により、設備投資が増加するとともに個人消費が回復してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、中国を中心とする景気刺激策にともなう薄型テレビの底堅い需要により、主要パネルメーカーにおいて生産能力が増強されるなど市場回復が顕著になってまいりました。また、半導体業界では、PC需要の回復やスマートフォン、電子書籍などの新たなアプリケーションが市場に投入された結果、メモリ需要が高まり、メモリ価格の上昇や微細化対応投資の増加など設備投資が活発化してまいりました。エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などの環境対応車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池、パワー半導体などの「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。エネルギー・環境に関連する設備投資は、「クリーンエネルギー政策」として今後の大幅な成長が期待されています。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行うとともに、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進、新技術・新製品開発も併せて積極的に行いました。さらに、中長期成長戦略である「脱装置・脱真空」ビジネスの取り組みとして、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムを市場に投入いたしました。

収益面では、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制などの対策を講じることで固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化、海外生産の推進などでコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は2,217億5百万円(前年同期比494億93百万円(28.7%)増)、売上高は2,218億4百万円(同20億21百万円(0.9%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は48億9百万円(同13億26百万円(38.1%)増)、経常利益は49億42百万円(同41億7百万円(491.8%)増)となり、当期純利益につきましては、21億38百万円(同13億27百万円(163.6%)増)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国、日本などのアジアを中心とした大型液晶TV用スパッタリング装置「SMDシリーズ」や「SDPシリーズ」、韓国向けの低温ポリシリコン用プラズマCVD装置「CMDシリーズ」やスパッタリング装置の売上を計上いたしました。受注につきましては、中国を中心とした各国の景気刺激策による需要増のため、韓国、台湾、中国などのアジアを中心に大型液晶TV用スパッタリング装置が堅調に推移いたしました。加えて、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL用製造装置を受注いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、期初は、金融危機の影響により、台湾、中国を中心に薄膜シリコン系太陽電池の投資計画の凍結・延期があり、厳しい状況が続きました。第2四半期からは、アジアの既存の薄膜シリコン系太陽電池一貫製造ライン向けにマイクロクリスタル(微結晶シリコン)用プラズマCVD装置を受注したことや、日本を中心に薄膜系太陽電池製造装置や結晶系太陽電池用成膜装置を受注したことなどにより、回復の兆しがあったものの、総じて厳しい状況でした。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、期初は、世界的な半導体不況の影響で厳しい状況でしたが、第2四半期から、DRAM、フラッシュメモリなどの在庫調整の一巡やPC、スマートフォン、電子書籍などの需要増により市場環境が好転し、台湾、韓国を中心に、メモリ用スパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」や微細化対応投資の受注・売上があり、堅調に推移いたしました。また、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、パワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合いが増加いたしました。さらに、LED製造用のエッチング装置や成膜装置の引き合いが多くなり、アジアを中心に受注が増加いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、期前半は投資計画の延期などにより厳しい状況が続いたものの、期後半からは、各国の景気刺激策によるFPDや半導体業界の設備投資が回復した影響で、FPDや半導体製造装置用の真空ポンプなどの受注・売上が増加いたしました。加えて、PV製造装置用の真空ポンプや自動車業界向けの真空ポンプ、計測器などの受注が増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、エネルギー・環境関連の新製品を市場に投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました結果、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬業界向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上を計上いたしました。また、日本を中心にハイブリッドカー・EVなどの環境対応車用フィルムコンデンサやスマートフォン、電子書籍用タッチパネルの巻取式真空蒸着装置の受注が堅調に推移いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,787億95百万円、受注残高は1,006億78百万円、売上高は1,805億27百万円となり、68億61百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

材料関連では、各国政府の景気刺激策にともなう需要増により韓国、台湾、日本などのFPD業界の稼働率が上昇し、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりました。そのような状況のもと、グループ一体となった積極的な拡販活動をアジアを中心に展開してまいりましたが、材料価格の変動や販売価格の引き下げ圧力が強く、生産効率の向上などコスト削減を実施したものの、厳しい状況が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車、コンバーティング業界向けの設備投資の回復が緩やかにみられるものの、本格的な回復には至らず依然として厳しい状況が続きました。分析機器関連では、日本では民間企業を中心に受注回復がみられるものの、アジアや欧米の大学、民間企業での設備投資計画の延期の影響で受注が振るわず、厳しい状況でした。また、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムの引き合いが急増し、受注を開始いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は429億9百万円、受注残高は76億64百万円、売上高は412億78百万円となり、27億79百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ78億94百万円増加し、297億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の318億91百万円の支出から、当連結会計年度は443億12百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31億74百万円減少し、108億76百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の513億25百万円の収入から、当連結会計年度は234億18百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	197,117	97.9
真空応用事業	42,372	93.1
合計	239,489	97.0

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	178,795	137.7	100,678	98.6
真空応用事業	42,909	101.2	7,664	132.2
合計	221,705	128.7	108,341	100.4

- (注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	180,527	101.2
真空応用事業	41,278	90.7
合計	221,804	99.1

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
FPD製造装置	88,131	48.8
PV製造装置	38,546	21.4
半導体及び電子部品製造装置	21,778	12.1
コンポーネント	20,124	11.1
一般産業用装置	11,948	6.6
計	180,527	100.0

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 当連結会計年度より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。
なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
材料・部材	21,089	51.1
その他	20,189	48.9
計	41,278	100.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 当連結会計年度より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。

なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題に対する主な戦略は、以下のとおりです。

「脱装置・脱真空」ビジネスへの展開

平成17年2月にFPDの次に成長する「ポストFPD戦略」の4つの柱を発表して以来、積極的にビジネスを展開してまいりましたが、更なる成長を実現するために、既存の装置依存ビジネス主体から「脱装置・脱真空」ビジネスなどの新商品・新規事業を加えた事業転換を図ります。具体的には、薄膜太陽電池一貫製造ライン、凍結乾燥製剤の一貫ライン、太陽光発電・急速充電システムといったターンキー商品の拡充などイノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいります。また、太陽光発電事業といった再生可能エネルギー関連事業などへ進出してまいります。

コストダウン戦略

生産改革を推進し、競合他社に対するコスト競争力の向上をめざします。具体的には、グループ全体の生産体制の見直しを実施、海外現地法人での生産促進などのグローバル生産体制の推進、最適な生産体制の構築などを行い、効率化、コストダウンを推進いたします。また、新商品開発による抜本的なコストダウンと、共通化、標準化の推進、完全標準装置の量産方法の確立など、カスタムメイドの体制からの脱却を図り、品質確保と追加原価の削減を行います。

受注拡大戦略

既存装置のシェア拡大を行うとともに、「ポストFPD戦略」の積極的推進、新商品・新規事業の展開を行ってまいります。具体的には、エネルギー・環境市場の太陽電池(薄膜系、結晶系、化合物系など)、二次電池、ハイブリッドカー・EV、LED、パワー半導体に加え、ターゲット材料、リサイクル、洗浄ビジネス、委託加工、太陽光発電・急速充電システムなど装置依存から「脱装置・脱真空」ビジネスの拡販を図ってまいります。

さらに、薄膜シリコン系太陽電池などの“ターンキーソリューション”の拡充を図ることで、材料・部材を加えた、ソリューションビジネスで拡販していきます。地域的には、中国、東南アジア、インド、南米、中東など成長期待がもてる新興国でのシェア拡大をめざします。

財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益性の向上とCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮化で資金効率の向上を図ることなどに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは後述の 商品開発・新規事業開拓戦略における研究開発投資、同 グローバル戦略における設備投資等に充当いたします。

今後の成長に向けたこれらの研究開発投資等は、営業活動のキャッシュ・イン・フローで賄う見込みです。

商品開発・新規事業開拓戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端かつ高収益性が期待できる新製品をいち早く開発し、市場投入することに注力いたします。具体的には、エネルギー・環境市場においては、薄膜シリコン系太陽電池の変換効率の向上や結晶系、化合物系などの太陽電池製造装置を開発し、ハイブリッドカー・EV関連の製造装置や、薄膜リチウム二次電池製造装置などを開発いたします。半導体分野および電子部品では、不揮発メモリ製造用装置や、LED、MEMS、光学薄膜、高密度実装用装置を開発いたします。コンポーネントでは、新型ドライポンプ、太陽電池関連測定器やガス分析計などの開発をいたします。材料関連では、成長が期待される3Dテレビに使用される透明酸化膜半導体ターゲット材料の開発や希少金属省資源技術などに注力してまいります。

グローバル戦略

韓国、台湾、中国などのアジアを中心に事業の拡大を図りますが、さらに米国、欧州、インド、ロシアなどの市場開拓の推進とカスタマーズサポート体制を推進し、グローバル化を図ってまいります。韓国、台湾、中国における各工場の生産体制の強化、製品品質の向上及び内製化などグローバル生産体制を推進いたします。特に、韓国、台湾、中国における製造装置メーカーが競合先としてシェアを獲得してきているため、これらメーカーに対し、コスト競争力を持った製品の生産体制を確立いたします。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とした製造装置や機器だけでなく、材

料・部材、カスタマーズサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況の悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競争メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀なくされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体電子技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず競合他社に先駆けた当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社事業の主軸となる大型基板液晶ディスプレイ、有機ELを代表とする次世代ディスプレイ等の電子部品分野以外の「ポストFPD」分野にも積極的な開発投資を行い、一定の成果をあげております。特に太陽光発電システムと組み合わせた電気自動車用急速充電システム、LED/LD向け化合物半導体やMEMS、パワーデバイス用製造技術、新型凍結乾燥技術など当社にとって競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノテクノロジーや資源・環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たな市場を開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、80億5百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空機器事業

(1) 自動ヘリウムリークテストシステム用新型リークディテクタの開発

ヘリウムガスを使用したリークテストは最も高感度な検査方法として、自動車関連、エアコン関連、電子デバイス等、これまでに様々な製品分野に導入されています。このような業界において使用される自動リークテストシステムの多くは真空槽内に、予めヘリウムガスを封入した試験体を入れて、真空排気した真空槽内部に漏れ出てくるヘリウムガスを検出する手法が用いられています。これまで使用するリークディテクタの寸法、重量が大きいために真空槽から離れて設置せざるを得なくなり、真空槽から離れた真空配管に設置してきました。その結果、真空槽内に漏れ出たヘリウムガスの検知感度の低下、処理時間の増大を招き、大量生産工場における処理能力の向上、品質管理の向上といった課題が大きな障壁となりました。当社にて開発した新型リークディテクタ「HELIOT ZERO」は検出、制御、操作系を機能ごとにユニットすることにより、分析ユニットの小型化に成功いたしました。この「HELIOT ZERO」を搭載した自動ヘリウムリークテストシステムは、検出感度の向上、処理速度の向上を達成し、生産工場で求められるリークテストへの要求を解決することになりました。

(2) 高速、省スペース、低価格を実現する新型自動ヘリウムリークテスト装置の開発

ヘリウムを使用した漏れ検出装置（ヘリウムリークテスト装置）は、前述したように自動車部品（エアコン、エアバッグ、ラジエタ、オイルクーラ、樹脂タンク、ホイール、ガソリンタンクなど）をはじめ、一般エアコン部品、冷蔵庫部品、自販機部品、給湯器部品など多くの家電分野で用いられています。しかし、これまでの自動ヘリウムリークテスト装置は、価格が高い、大型で扱いづらいなどの課題があり、一層の普及のためには更なる高速処理化とともに低価格化、省スペース化が求められていました。当社は、独自技術を用いて、新機構のヘリウム検出機能を盛り込み、高速処理が可能で、かつ低価格化、省スペース化を実現することに成功いたしました。この新機能を搭載した新型自動ヘリウムリークテスト装置「ALT・Sシリーズ」は平成21年9月に販売を開始いたしました。

(3) 新型プラズマアッシング装置の開発

近年、半導体・電子部品関連分野では、高耐熱性・高強度・高屈折率などの機能を持つ有機膜を使用する割合が増加しています。従来、有機膜の加工は、酸素（ O_2 ）を用いたアッシング装置で行われてきましたが、新たな機能を持つ有機膜は材質が複雑になり従来のアッシング装置では対応が困難となりつつあります。そのため、半導体の露光工程で用いられるレジストはもとより新しい高機能有機膜まで使用できるワイドプロセス対応のアッシング装置が必須になってきました。

当社は、数多くの実績を持つプロセス室構成（マイクロ波ダウンフロー、RF、マイクロ波+RF）を発展させ、さらにワイドプロセス対応として添加ガス系の追加と最適な条件レシピを付与することにより、多様な高機能有機膜のドライクリーニングやエッチングプロセスなどから酸化膜や窒化膜などの簡易エッチングプロセス対応まで幅広く可能なアッシング装置の開発に成功いたしました。また、プロセスの組み合わせ（マイクロ波+RF、フッ素ガス添加）により、従来の装置に比べ、低価格で高生産性を生み出す低温プロセスを実現することにより、有機膜のようなデリケートな材料に対し低ダメージ化も実現できるようになりました。平成21年11月、新型プラズマアッシング装置「Luminous NA-8000」として商品化し、販売を開始いたしました。

(4) プラズマダメージ耐性を向上させた低比誘電率層間絶縁膜材料の開発

半導体の微細化に伴う配線間容量の増大を低減化するために、前工程の配線形成時における層間/配線間の絶縁膜には低い誘電率の材料が選択されています。この低誘電率材料は、半導体の飛躍的な高機能化と低消費電力化が達成できるため、今後需要が益々拡大してくるものと思われます。

当社は、従来の層間絶縁膜である SiO_2 に空孔を導入して比誘電率を低減する多孔質シリカを長年にわたり研究開発してまいりましたが、既発表の材料に改良を加え、新しい開発成果を付与することにより、多孔質を大量に導入し十分な比誘電率低下を達成しながら、機械的強度に優れる（比誘電率2.0の場合でもヤング弾性率が5GPa以上）材料を新たに開発いたしました。さらに配線加工時に多用されるプラズマ処理に対しても高いダメージ耐性（プラズマ照射によ

り特性変化が抑制される)を有するために、次世代の半導体用層間絶縁膜として多大の期待が寄せられています。この開発成果は、「ULK Ver. 3」として平成21年12月、材料販売を開始いたしました。

(5) 粉体製造用微噴凍結乾燥技術の開発

凍結乾燥技術は医薬品や食品用途で広く利用されておりますが、医薬品業界における市場規模が圧倒的に大きく、一部の無菌製剤の製造工程では必要不可欠な技術となっております。しかし、従来の棚段式の装置では、薬液を容器(バイアル瓶、アンプル瓶、トレイ)に充填してからその容器ごと移送するため、凍結乾燥前後のハンドリングで必ず開放操作が入ること、その容器移送時の発塵による異物混入といった問題がありました。さらに近年では抗癌剤などのハザード無菌製剤も製造されるようになり、高度な無菌性保証もハザード対応が求められています。

当社が開発した新技術、微噴凍結乾燥技術(マイクロパウダードライ、micro powder dry)は、液体を真空中に噴射し、自己凍結により氷の微粒子を作り、そのまま真空中で乾燥させることにより凍結乾燥粉体製造する技術で、特殊なノズルの開発と真空チャンバーの構造および加熱・回収機構の開発により、乾燥時間の短縮と高い回収率を実現いたしました。当社からは、基本特許を含め多数の関係特許を国内外に出願しております。

この方法を採用すると真空中に直接液体を噴射するため、噴射された微小液滴が瞬時に凍結して濃度分布が発生しにくくなります。また特殊な噴射ノズル構造により、ノズル部が氷結することなく連続的に噴射ができ、粒子径の制御も可能となります。

さらに、生産用微噴凍結乾燥技術の開発とともにバイアル瓶充填用無菌製剤一貫ラインを構築することも成功いたしました。この一貫ラインを用いることにより微噴凍結乾燥工程を中心に薬液調整工程以降から容器封止(巻締め)工程までもカバーでき高度な無菌製剤が可能となります。

(6) 極低温冷凍機の開発と各種分野への応用

当社は超伝導、医療機器、測定器、冷凍容器分野で需要が高まる極低温冷凍機の開発を行い、当社グループのアルバック・クライオ株式会社が製造・販売を始めました。この冷凍機は、温度振幅抑制機構を取り入れた4K(マイナス269)用冷凍機として電波天文学で活用される大気圏外からのミリ波を測定することにより、大気汚染の進行を大気中の分子レベルで測定可能な「可搬型超伝導ミリ波大気分子測定装置」に組み込まれ、安定した稼働と測定ができるとして大きな期待がされております。

アルバック・クライオ株式会社は、今後クライオポンプのみでなく、各種冷凍機の製品ラインアップを持つことにより、新しい超伝導応用製品、医療機器、測定器、冷凍容器関連分野での拡販に繋がるものと期待しております。

(7) タンデム型薄膜太陽電池用局所効率・ヘーズ測定装置の開発

当社は、平成21年6月からタンデム型薄膜太陽電池用薄膜特性評価装置「MPEC-1300」を商品化し、販売しておりますが平成22年6月、薄膜太陽電池の局所的な光電変換効率(以下効率)やヘーズ(曇り度)など光に関係する特性を計測する装置を新たに開発し、「MPEC-opt 1300」として商品化し販売を開始いたしました。

タンデム型薄膜太陽電池は、結晶系シリコン太陽電池に比べ、原材料となるシリコンの使用量を大幅に削減でき、結晶系に比べ太陽熱などの影響を受けにくく、砂漠や熱帯地域にも安定した発電が期待できるため注目を集めていますが、効率の向上、生産性の向上、原材料の低減化・製造コストの低減化等、ピークW当たりのコスト低減化に繋がる課題が重要視されています。こうした課題を解決するためには、大面積のモジュール内での効率分布を評価することが不可欠ですが、これまでは多くの人手に頼る方法しかなく、開発および生産ラインにおける評価に多大な時間と手間がかかっていました。このため、短時間で簡便に効率分布が評価できる測定装置の開発が急務となっていました。

当社は、独自の開発により、レーザを用いた新開発のミニセル作成機能(特許出願済)により、大面積の基板でも切断することなく、評価用ミニセルを作成し効率分布測定、ヘーズ測定、シャント抵抗測定、リペア機能搭載といった複数の機能を一台の装置で可能にし、これまでの評価時間を1/8にまで短縮することに成功いたしました。また統合解析ソフトもオプションとして用意し、今後の薄膜太陽電池発展に飛躍的な貢献ができるようになりました。

当事業に係る研究開発費は、77億13百万円であります。

真空応用事業

(1) 太陽光発電設備と電気自動車向け急速充電器を組み合わせた充電システムの開発

当社は、当社グループの日本リライアンス株式会社と共同で、低炭素社会の達成に貢献するため、新事業の一環として、太陽電池パネルによる発電設備と電気自動車用急速充電器を組み合わせたシステムを開発、製品化し、平成22年1月販売を開始いたしました。

太陽光発電設備は、太陽光発電と商用電源設備などの連携による多目的発電システムに対応したもので、太陽電池パネル、パワーコンディショナ、電源設備、発電量管理モニタなどで構成されています。また電気自動車向け急速充電器は、今後急速に普及が見込まれる電気自動車に対応した急速充電スタンドとして使用されるもので、通常充電器を使用した場合は8～14時間かかる電気自動車の充電が約25分で80%のチャージが可能です。この電気自動車用急速充電器は、東京電力株式会社殿の規格に準拠して開発されました。また、当システムは茅ヶ崎市から正式に受注し、平成22年3月茅ヶ崎市市営駐車場に設置されました。さらに当社茅ヶ崎本社工場前の駐車場においてもデモンストレーションシステム用として設置し、太陽光発電設備および電気自動車用急速充電器の効率化に向けて研究・開発を進めてまいります。

(2) 世界初の共振ずり測定装置を開発、商品化に成功

当社グループのアルバック理工株式会社は、独立行政法人科学技術振興機構の独創的シーズ展開事業（独創モデル化）を利用し、学校法人 東北大学多元物質科学研究所 栗原和枝教授が世界で初めて開発した、微細空間の液体の特性を評価する手法である共振ずり測定法、不透明基板間の表面力を測定するためのツインパス型表面力測定装置の技術移転を受け、共振ずり測定装置（Resonance Shear Measurement System）「RSM-1」の商品化に成功いたしました。

今回商品化した共振ずり測定装置は、二つの固体表面間に液体を挟み、連続的にナノメートルのオーダで液膜の厚みを変えながら、共振ずり測定を行う装置です。測定結果から、液体の構造化挙動、粘度、摩擦・潤滑などの特性を距離の関数として評価できます。また、表面力測定も可能であり、表面電位や接着力、吸着特性などが評価できます。このような物性評価が一台の装置で可能になることにより、従来、現象論的な理解に留まっていた摩擦機構の評価が分子レベルで具体的に実現できます。その結果から、摩擦、磨耗が起因となるエネルギーロス低減できるようなシステムを効率的に設計でき、低炭素社会の実現に繋がる革新的な技術への発展が期待できます。また、先端材料の特性をナノスケールから評価できるため、ナノレベルでの設計指針を構築できるような効果的な材料設計も可能となり、付加価値の高い新材料の製造する産業振興にもつながります。

(3) 装置データを収集・解析する装置診断システムの開発

電子デバイス、FPD（フラットパネルディスプレイ）、半導体製造業界において生産性向上の切り札として近年、生産工場稼働する装置の診断システムとしてEES（Equipment Engineering System）が注目されています。ただし、このEESは現状、市販されている価格帯は高価なためにすぐには導入に踏み切れないといった顧客の要望がありました。また各々の装置に対し最適な環境で成果をあげるためにはカスタマイズしづらい、使用するのに豊富な専門知識を要する、といった課題もありました。

当社は、上述した業界向けに豊富な装置納入実績をもち、長年にわたり、装置の制御、監視、診断といった面から開発を進めてまいりました。その結果、最短のサンプリング速度で分解能の高いデータを収集でき、装置状態を詳細に把握できる診断システムの開発に成功いたしました。また、装置データを多角的に解析、診断、異常検知することが可能になりましたので、製品の品質管理、歩留り向上、稼働率維持・向上といった生産現場での最適な解を出せるようになります。この成果を、当社の高真空蒸着装置のツールとして「FABISEQ（ファビセック；FAB Information System for Equipment）」の商品名で平成21年9月に販売を開始いたしました。

(4) 物性評価にも対応した高機能分子間相互作用定量QCM装置の開発

当社と当社グループの株式会社イニシウムは共同で、分子間相互作用定量QCM（Quartz Crystal Microbalance：水晶振動子マイクロバランス）装置「AFFINIXシリーズ」の開発と製品化を行ってまいりました。このQCM装置はタンパク質・DNAなどの生体高分子や微粒子・フィルム等の材料系物質にいたる幅広い用途において、分子の結合・解離、重合・分解による絶対重量の増減を水晶振動子の周波数変化で捉えることにより、標識分子を付与することなく、リアルタイムに定量できることから各分野から注目されています。しかし、従来の発振法のQCM装置では、直列共振周波数が試験体溶液の質量変化だけでなく粘性変化の情報も含むことから分離測定して目的とする物性評価が困難なことが課題でありました。

当社は、水晶振動子のアドミッタンス解析をすることにより、粘性変化を受けない周波数（F2）があることを見出し、また他にも複数のパラメータを得ることができ、発振法では不可能だった物性変化の評価ができるようになりました。この成果を、平成21年12月「AFFINIX Qn Pro」として製品化し、市場投入を開始しました。この製品の投入により、これまでの市場に加えて新たな物性評価装置として、ポリマー・タンパク質等の構造変化評価、膜の膨潤・硬軟性等の表面特性評価、高分子溶液・グリース等の粘性弾性測定、ゲル・塗料等の凝固観察、物質の変性点の分析など物性評価の市場に大きな貢献ができるものと期待しております。

当事業に係る研究開発費は、2億92百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、42億92百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が83億42百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が110億95百万円増加したこと、一方でたな卸資産が185億44百万円減少したこと、有形固定資産が69億56百万円減少したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、166億38百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が197億57百万円増加した一方で、短期借入金・長期借入金が310億46百万円減少したこと、コマーシャル・ペーパーが50億円減少したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、123億46百万円増加となりました。主な内容は、増資により資本金・資本剰余金が148億10百万円増加したこと、当期純利益を21億38百万円計上したこと、一方で少数株主持分が18億31百万円減少したこと、評価・換算差額等が15億73百万円減少したことなどによります

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、前受金の増加によるプラス要因に対し、売上債権の増加によるマイナス要因などにより、443億12百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得による支出などにより、108億76百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入、短期借入金及び長期借入金の減少などにより、234億18百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、78億94百万円増加し、297億21百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の回復の遅れに加え雇用情勢が低調のまま推移するなど厳しい状況でしたが、政策効果の影響で個人消費に回復の兆しが見えるとともに、中国をはじめとした新興国市場への輸出が増加し、生産の持ち直しが見られました。世界経済においては、米国では、景気刺激策により、生産活動の拡大や企業収益が回復基調となり景気は緩やかに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、欧州では、ギリシャ危機に端を発した財政不安が浮上し、雇用環境の悪化などの景気の失速懸念が出てまいりました。また、アジアでは、中国を中心とする各国政府の財政・金融面での景気刺激策による内需拡大により、設備投資が増加するとともに個人消費が回復してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、中国を中心とする景気刺激策にともなう薄型テレビの底堅い需要により、主要パネルメーカーにおいて生産能力が増強されるなど市場回復が顕著になってまいりました。また、半導体業界では、PC需要の回復やスマートフォン、電子書籍などの新たなアプリケーションが市場に投入された結果、メモリ需要が高まり、メモリ価格の上昇や微細化対応投資の増加など設備投資が活発化してまいりました。エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などの環境対応車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池、パワー半導体などの「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。エネルギー・環境に関連する設備投資は、「クリーンエネルギー政策」として今後の大幅な成長が期待されています。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行うとともに、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進、新技術・新製品開発も併せて積極的に行いました。さらに、中長期成長戦略である「脱装置・脱真空」ビジネスの取り組みとして、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムを市場に投入いたしました。

収益面では、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制などの対策を講じることで固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化、海外生産の推進などでコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は2,217億5百万円(前年同期比494億93百万円(28.7%)増)、売上高は2,218億4百万円(同20億21百万円(0.9%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は48億9百万円(同13億26百万円(38.1%)増)、経常利益は49億42百万円(同41億7百万円(491.8%)増)となり、当期純利益につきましては、21億38百万円(同13億27百万円(163.6%)増)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国、日本などのアジアを中心とした大型液晶TV用スパッタリング装置「SMDシリーズ」や「SDPシリーズ」、韓国向けの低温ポリシリコン用プラズマCVD装置「CMDシリーズ」やスパッタリング装置の売上を計上いたしました。受注につきましては、中国を中心とした各国の景気刺激策による需要増のため、韓国、台湾、中国などのアジアを中心に大型液晶TV用スパッタリング装置が堅調に推移いたしました。加えて、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL用製造装置を受注いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、期初は、金融危機の影響により、台湾、中国を中心に薄膜シリコン系太陽電池の投資計画の凍結・延期があり、厳しい状況が続きました。第2四半期からは、アジアの既存の薄膜シリコン系太陽電池一貫製造ライン向けにマイクロクリスタル(微結晶シリコン)用プラズマCVD装置を受注したことや、日本を中心に薄膜系太陽電池製造装置や結晶系太陽電池用成膜装置を受注したことなどにより、回復の兆しがあったものの、総じて厳しい状況でした。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、期初は、世界的な半導体不況の影響で厳しい状況でしたが、第2四半期から、DRAM、フラッシュメモリなどの在庫調整の一巡やPC、スマートフォン、電子書籍などの需要増により市場環境が好転し、台湾、韓国を中心に、メモリ用スパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」や微細化対応投資の受注・売上があり、堅調に推移いたしました。また、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、パワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合いが増加いたしました。さらに、LED製造用のエッチング装置や成膜装置の引き合いが多くなり、アジアを中心に受注が増加いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、期前半は投資計画の延期などにより厳しい状況が続いたものの、期後半からは、各国の景気刺激策によるFPDや半導体業界の設備投資が回復した影響で、FPDや半導体製造装置用の真空ポンプなどの受注・売上が増加いたしました。加えて、PV製造装置用の真空ポンプや自動車業界向けの真空ポンプ、計測器などの受注が増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、エネルギー・環境関連の新製品を市場に投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました結果、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬業界向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上を計上いたしました。また、日本を中心にハイブリッドカー・EVなどの環境対応車用フィルムコンデンサやスマートフォン、電子書籍用タッチパネルの巻取式真空蒸着装置の受注が堅調に推移いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,787億95百万円、受注残高は1,006億78百万円、売上高は1,805億27百万円となり、68億61百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

材料関連では、各国政府の景気刺激策にともなう需要増により韓国、台湾、日本などのFPD業界の稼働率が上昇し、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりました。そのような状況のもと、グループ体となった積極的な拡販活動をアジアを中心に展開してまいりましたが、材料価格の変動や販売価格の引き下げ圧力が強く、生産効率の向上などコスト削減を実施したものの、厳しい状況が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車、コンパティンク業界向けの設備投資の回復が緩やかにみられるものの、本格的な回復には至らず依然として厳しい状況が続きました。分析機器関連では、日本では民間企業を中心に受注回復がみられるものの、アジアや欧米の大学、民間企業での設備投資計画の延期の影響で受注が振るわず、厳しい状況でした。また、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムの引き合いが急増し、受注を開始いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は429億9百万円、受注残高は76億64百万円、売上高は412億78百万円となり、27億79百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、FPD・半導体機器関連の評価装置を中心に110億87百万円の投資を行いました。

真空機器事業におきましては、主に、千葉超材料研究所、FPD・半導体機器関連のCVD、スパッタリング等の評価装置、FPD等製造装置向け部品用洗浄処理設備、LED製造装置生産用建物などに、102億30百万円の投資を行いました。

真空応用事業につきましては、主に、FPD大型マスクブランクス生産用設備などに、8億56百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空機器 事業	全社管理業務 研究開発業務 ディスプレイ及 び電子部品製造 装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	14,331	8,799	584 (49)	1,434	620	25,768	1,398
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置 に関わる設備	1,270	4,502	1,131 (50)	-	95	6,998	177
半導体電子技術 研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る設備	824	299	1,870 (53)	-	101	3,094	73
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	26	120	- (-)	2	8	157	69
千葉超材料研究所 (千葉県山武市)		研究開発に関わ る設備	300	302	21 (6)	3	148	775	50
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			369	188	161 (7)	-	57	775	25
愛知工場 (愛知県春日井市)		ディスプレイ製 造装置	1,392	741	477 (11)	-	9	2,618	27
千葉富里工場 (千葉県富里市)		真空応用 事業	非鉄金属製造設 備	2,613	187	1,414 (64)	-	6	4,219
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	ターゲット材料 等製造設備		1,137	891	89 (40)	-	26	2,143	12

(2) 国内子会社

(平成22年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	
				設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
アルバック精機株式会社	本社工場	鹿児島県霧島市	真空機器事業	工場棟地	899	175	-(-)	154	35	1,263	150
アルバック東北株式会社	本社工場	青森県八戸市	真空機器事業	建物及び付帯設備他	1,873	602	-(-)	21	69	2,565	302
アルバックテクノ株式会社	茅ヶ崎CSセンター他	神奈川県茅ヶ崎市他	真空機器事業	メンテナンス等サービス設備	1,085	402	472(9)	-	41	2,000	195
アルバック九州株式会社	鹿児島事業所	鹿児島県霧島市	真空機器事業	配管・動力等生産設備	1,861	143	-(-)	-	18	2,022	369
	熊本CSセンター	熊本県菊池市		空調・ガス等生産設備	77	94	83(7)	-	2	256	32
	大分CSセンター	大分県大分市		空調・給水等生産設備	61	1	134(3)	-	1	197	10
アルバック機工株式会社	本社工場	宮崎県西都市	真空機器事業	小型真空ポンプ等生産設備	861	23	51(50)	9	30	974	185
アルバックマテリアル株式会社	本社工場他	千葉県富里市・山武市	真空応用事業	非鉄金属製造設備	565	579	104(34)	1	151	1,399	174
	九州事業所	鹿児島県霧島市		ターゲット材料等生産設備	467	733	-(-)	-	34	1,234	-
	東北事業所	青森県八戸市		ターゲット材料等生産設備	673	654	-(-)	1	32	1,360	-
日本リライアンス株式会社	本社工場	神奈川県横浜市金沢区	真空応用事業	工場棟他	789	25	299(14)	21	28	1,162	169
アルバック・ファイ株式会社	本社工場	神奈川県茅ヶ崎市	真空応用事業	表面分析装置他	31	148	-(-)	-	160	339	117
アルバック成膜株式会社	本社工場	埼玉県秩父市	真空応用事業	真空薄膜製品の生産設備	2,078	1,446	855(56)	2	42	4,423	229

(3) 在外子会社

(平成22年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場他 (韓国平澤市他)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	1,577	50	7 (0)	-	67	1,702	360
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場 (中国寧波市)	真空機 器事業	真空ポン プ生産工 場	225	324	- (-)	-	60	609	162
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	431	106	- (-)	-	40	577	70
愛発科東方真空(成都)有限公司	本社工場 (中国成都市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	358	99	- (-)	-	27	484	274
Ulvac Korea Precision, Ltd.	本社工場 (韓国平澤市)	真空機 器事業	真空装置 用部品の 生産工場	324	54	- (-)	115	7	499	40
Pure Surface Technology, Ltd.	本社工場 (韓国平澤市)	真空機 器事業	工場棟他	234	84	- (-)	-	9	328	45
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台南工場他 (台湾台南市他)	真空機 器事業	工場棟他	311	173	- (-)	30	23	537	130
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	本社工場 (中国沈陽市)	真空機 器事業	工場棟他	461	135	- (-)	-	23	619	325
愛発科(中国)投資有限公司	本社 (中国上海市)	真空応 用事業	建屋他	695	6	- (-)	1	16	718	25
ULVAC TAIWAN INC.	本社工場 (台湾新竹市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	223	9	- (-)	-	6	238	104
	台南工場 (台湾台南市)		真空装置 生産工場	723	20	- (-)	-	13	757	131
ULCOAT TAIWAN, Inc.	本社工場 (台湾台南市)	真空応 用事業	工場棟他	734	254	- (-)	-	3	991	89

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空機器事業	事務所(賃借)	-	211

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
アルバックマ テリアル株式 会社	千葉山武事業 所	千葉県山武市	真空応用事業	土地(賃借)	20	7
	東京事務所	東京都中央区		事務所(賃借)	-	35
株式会社アル バック・コー ポレートセン ター	東京事務所	東京都中央区	真空応用事業	事務所(賃借)	-	24
アルバック イーエス株式 会社	東京事務所	東京都中央区	真空機器事業 真空応用事業	事務所(賃借)	-	30

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	神奈川県 茅ヶ崎市	真空機器 事業	生産システム増強 (統合化部品表)	565	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 7月
	半導体 電子技術 研究所	静岡県 裾野市		研究開発設備増強 (分析装置)	200	-	自己資金	平成22年 12月	平成23年 1月
	八戸工場	青森県 八戸市	真空応用 事業	生産設備増強 (EB溶解炉)	340	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月
	鹿児島工場	鹿児島県 霧島市		生産設備増強 (ITO関係建屋 改築工事)	250	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 10月
				生産設備増強 (建屋改築工事)	200	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月
寧波愛発科 真空技術 有限公司	本社工場	中国 寧波市	真空機器 事業	生産設備増強 (工場増築)	963	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100 株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）

（平成19年3月29日開催取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,500	-
新株予約権の数(個)	155	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に転換価額（ただし、本新株予約権付社債の社債要項によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額）を乗じた額が行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を下回る場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該差額（1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。）部分を除く本社債とし、この場合の本社債の価額は、本社債の払込金額から上記差額を差し引いた額とする。上記ただし書きの場合には、本社債の償還金として上記差額を償還する。</p> <p>2. 転換価額 転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。</p> <p>3. 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。</p>	-

	<p style="text-align: center;">事業年度末現在 (平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)</p>
	<p>上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで（当日を含む。）（以下「修正繰上行使期間」という。）の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い（かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。）、修正決定日の直前の取引日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。）に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。</p> <p>4. 転換価額の調整</p> <p>本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要項に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>なお、転換価額は、平成19年8月20日以降は4,104円に、平成20年2月18日以降は4,303.3円に、さらに平成20年8月18日以降は3,650円に修正されている。</p>	-
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日</p>	-

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	-
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	-
代用払込みに関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ、本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に係ることを考慮し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。 また、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割または新設分割につき当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した場合、その選択により、当該吸収分割または新設分割の効力発生日以前に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。	-

(注) 1. 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく行使価額修正条項付新株

予約権付社債券等に該当します。

2. 本新株予約権付社債は、株価の変動により、新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加または減少します。

転換価額の修正基準、修正頻度及び転換価額の下限は以下のとおりであります。

修正基準：株式会社東京証券取引所の終値(5連続取引日平均)の94%

修正頻度：毎年2月及び8月の年2回

転換価額の下限：3,650円

なお、当社の決定により本新株予約権付社債の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております(注10を参照)。

3. 本新株予約権付社債の全ての新株予約権が行使された場合に交付すべき株式数の上限は4,246,575株であり、当連結会計期間末現在の発行済株式総数に対して8.6%です。

4. 本新株予約権付社債による資金調達額は155億円となっております。資金調達額が固定されていることから、資金調達額の下限は定められておりません。

5. 本新株予約権付社債に表示された権利の行使に関する事項についての本新株予約権付社債の所有者との間の取決め該当事項はありません。

6. 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権付社債の所有者との間の取決め

割当先は、本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社普通株式を有価証券市場外で特定の者に売却する場合で、かつ、当該特定の者に対する本株式の直接の売却株式数が当該売却も含めて累計で130万株以上となる場合には、売却毎に事前に当社の承諾を受けるものとしております。

7. その他投資者の保護を図るため必要な事項

当社は、割当先との間で、以下について合意しております。

割当先は、本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式の売付け等以外の本案件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株を行わない。

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

金15,500,000,000円

ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項に記載の差額が生じた場合には、上記金額から当該差額を差し引いた額とします。

9. 新株予約権の行使請求の方法

本新株予約権の行使請求受付事務は、本新株予約権付社債の社債要項に定める行使請求受付場所（以下「行使請求受付場所」という。）においてこれを取り扱います。

本新株予約権を行使請求しようとするときは、当社の定める行使請求書（以下「行使請求書」という。）に、行使請求しようとする本新株予約権に係る本新株予約権付社債を表示し、その行使に係る本新株予約権の内容及び数、新株予約権を行使する日等を記載してこれに記名捺印した上、当該新株予約権付社債券を添えて行使可能期間中に行使請求受付場所に提出しなければならない。

本新株予約権付社債券が株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）に預託されている場合は、行使請求書に行使請求しようとする本新株予約権に係る本新株予約権付社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、機構を経由して、行使可能期間中にこれを行使請求受付場所に提出しなければならない。

行使請求受付場所に対し行使請求に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することができない。

10. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

本新株予約権付社債の発行後、平成24年2月29日まで（当日を含む。）の間の、ある5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が、いずれも当該各取引日において有効な転換価額の130%に相当する金額を上回る場合には、当社は、その選択により、当社取締役会で定める取得日（当該取得日は上記5連続取引日の最終日から起算して40日以内の日とする。）の1か月以上前に公告し、かつ、本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行った上で（当該通知を行う日を以下「通知日」という。）、取得日に残存する本新株予約権付社債の全部（一部は不可）を取得することができます。この場合、当社は、取得する本新株予約権付社債と引換えに、本新株予約権付社債の各社債権者に対して、交付財産（以下に定義する。）を交付し、取得した本新株予約権付社債を同時に消却します。

「交付財産」とは、本新株予約権付社債の各社債権者が保有する本社債の払込金額の総額を、通知日において有効な転換価額の130%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して得られる最大整数の当社普通株式をいいます。

なお、上記取得により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第18条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

11. 新株予約権行使の効力発生時期等

本新株予約権の行使請求の効力は、当該本新株予約権を行使した日（以下に定義する。）に生じるものとします。なお、「新株予約権を行使した日」とは、本新株予約権を行使する日として行使請求書に記載された日以前に、当該行使請求書が行使請求受付場所に到着し、本新株予約権の行使に際して出資される本社債の給付が行われた場合においては、本新株予約権を行使する日として当該行使請求書に記載された日、上記以外の場合においては、当該行使請求書が行使請求受付場所に到着した日もしくは本新株予約権の行使に際して出資される本社債の給付が行われた日のいずれか遅い方の日、を意味するものとします。

12. 単元株式数の定めを廃止等に伴う取扱い

当社が単元株式数の定めを廃止する場合等、本新株予約権付社債の社債要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月26日 (注)	6,450,000	49,355,938	7,405	20,873	7,405	22,100

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,395円

発行価額 2,296.20円

資本組入額 1,148.10円

払込金総額 14,810百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	48	309	164	34	28,503	29,114	-
所有株式数 (単元)	1	168,404	21,736	55,416	72,266	486	175,039	493,348	21,138
所有株式数の 割合(%)	0.00	34.13	4.41	11.23	14.65	0.10	35.48	100.00	-

(注)自己株式2,846株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口9、信託口6、信託口3、信託口1、信託口2、信託口5、信託口7、信託口8、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,971	8.05
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	3,652	7.40
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,602	7.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,864	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,820	3.69
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,266	2.57
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,263	2.56
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船橋1-15-14	795	1.61
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006	782	1.58
計	-	20,931	42.41

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口9、信託口6、信託口3、信託口1、信託口2、信託口5、信託口7、信託口8、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が2,073,700株、信託口9が267,200株、信託口6が262,800株、信託口3が261,800株、信託口1が240,400株、信託口2が224,600株、信託口5が206,200株、信託口7が205,900株、信託口8が204,000株、信託口4が24,800株であります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成22年6月30日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年6月24日現在で5,072千株(新株予約権付社債券4,247千株を含む)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の保有株式等の数4,441千株及び株券等保有割合8.29%はそれぞれ新株予約権付社債券4,247千株を含んで記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4,441	8.29
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	227	0.46
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, UK	50	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	354	0.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,328,400	493,284	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
単元未満株式	普通株式 21,138	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,284	-

【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ㈱アルバック (相互保有株式)	茅ヶ崎市萩園2500	2,800	-	2,800	0.00
三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	175	420,765
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,846	-	2,846	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり21円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月29日 定時株主総会決議	1,036	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	5,340	4,740	5,390	4,120	2,850
最低(円)	2,455	2,975	3,320	902	1,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	2,499	2,349	2,461	2,441	2,177	1,983
最低(円)	2,150	2,074	2,144	2,190	1,810	1,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年7月 第1半導体装置事業部長 平成8年9月 代表取締役社長 平成18年9月 代表取締役会長(現在)	(注) 4	48
代表取締役 社長		諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長 平成15年9月 代表取締役副社長 平成18年9月 代表取締役社長(現在)	(注) 4	39
取締役副社 長	マテリアル事業 本部長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本 部U C F 特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U C F 部長 平成10年4月 電子機器事業部C M D開発部 長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 F P D事業本部長 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役 平成21年3月 マテリアル事業本部長(現 在) 平成22年9月 取締役副社長(現在)	(注) 4	29
専務取締役	技術企画室長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役 平成18年7月 技術企画室長(現在) 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 4	38
取締役	半導体電子営業 統括部長	藤山 潤樹	昭和28年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年7月 第2半導体装置事業部第1技 術部長 平成10年7月 第2半導体装置事業部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成21年7月 半導体電子営業統括部長(現 在)	(注) 3	10
取締役	調達センター長	加藤 丈夫	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 産業機器事業部装置設計部長 平成13年7月 産業機器事業部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成22年7月 調達センター長(現在)	(注) 3	7
取締役	経理部長	佐藤 孔史	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年12月 財務部長 平成9年8月 人事部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成22年7月 経理部長(現在)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成22年7月 経営企画室長(現在)	(注) 3	7
取締役	半導体装置事業部長	五戸 成史	昭和30年10月12日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年7月 第1半導体装置事業部第2技術部長 平成12年1月 半導体技術研究所第3研究部長 平成17年7月 第1半導体装置事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成21年7月 半導体装置事業部長(現在)	(注) 4	10
取締役	F P D事業部長	末代 政輔	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部第1技術部長 平成10年7月 第1電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 第1 F P D事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成21年7月 F P D事業部長(現在)	(注) 4	5
取締役	電子機器事業部長	小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部設計部長 平成10年7月 第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 電子機器事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成20年1月 電子・先端機器事業部長 平成21年7月 電子機器事業部長(現在)	(注) 4	11
取締役	産業機器事業部長	平野 裕之	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 電子機器事業部第2技術部長 平成10年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成13年7月 規格品事業部計測器技術部長 平成15年7月 調達センター長 平成18年9月 取締役(現在) 平成22年7月 産業機器事業部長(現在)	(注) 4	8
取締役	営業本部長	山元 正年	昭和23年4月23日生	昭和42年4月 株式会社モーリ・ショップ入社 昭和43年5月 日電バリアン株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成17年7月 営業統括部長 平成18年9月 取締役(現在) 営業本部長(現在) 平成20年7月 半導体装置営業統括部長 平成22年6月 株式会社昭和真空取締役(現在)	(注) 4	5
取締役	財務部長	中村 孝男	昭和28年7月19日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社財務第二部長 平成15年3月 同社秘書部長兼企画総務部長 平成17年3月 同社融資総務部長兼資本市場営業室室長 平成19年4月 当社入社 平成19年9月 監査役 平成20年9月 取締役(現在) 財務部長(現在) 平成22年6月 株式会社昭和真空監査役(現在)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	千葉超材料研究所長	齋藤 一也	昭和35年10月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 千葉超材料研究所第3研究部長 平成17年7月 千葉超材料研究所長 平成17年10月 第2F P D事業部副事業部長兼千葉超材料研究所長 平成19年7月 千葉超材料研究所長(現在) 平成21年9月 取締役(現在)	(注) 3	1
取締役		宇治原 潔	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社ニューヨーク事務所長 平成9年3月 同社国際投資部長 平成12年7月 同社取締役米州総支配人兼審議役(国際業務部)兼ニューヨーク事務所長 平成16年3月 同社取締役証券投資総括部長兼国際業務部長 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年9月 当社取締役(現在) 平成19年1月 日本生命保険相互会社取締役常務執行役員 平成20年3月 同社取締役専務執行役員 平成20年7月 同社専務執行役員 平成22年3月 同社副社長執行役員 平成22年6月 京成電鉄株式会社監査役(現在) 平成22年7月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員(現在)	(注) 4	-
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年9月 当社取締役(現在) 平成20年6月 稲畑産業株式会社代表取締役常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		大井 宣夫	昭和24年2月4日生	昭和47年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成2年2月 同社堤工場工務部安全衛生課課長 平成12年7月 当社入社 生産技術開発センター製品安全室長 平成13年7月 安全部長 平成19年9月 監査役(現在)	(注) 5	7
監査役 (常勤)		待鳥 啓信	昭和28年6月23日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社新商品管理部長 平成17年3月 同社総務部長兼健康管理室室長 平成20年4月 当社入社 平成20年9月 監査役(現在)	(注) 6	-
監査役		浅田 千秋	昭和24年12月3日生	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成8年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年6月 株式会社卑弥呼監査役(現在) 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小宮路 幸一	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和63年1月 同行高槻支店支店長 平成6年8月 同行検査部検査役 平成9年5月 同行本店審議役 平成11年10月 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社)常務取締役経営企画部長 平成14年1月 星新興業株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社ユウシュウコープ監査役 平成19年6月 同社理事 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役		野中 孝男	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 萬有製菓株式会社入社 昭和57年3月 税理士登録 昭和57年4月 野中孝男税理士事務所開設 平成元年1月 株式会社メリエス代表取締役社長 平成3年3月 株式会社木梨電機製作所監査役(現在) 平成17年1月 株式会社経営リテラシー研究所監査役 平成17年3月 木下木材株式会社取締役 平成17年7月 東京税理士会京橋支部副支部長(現在) 平成21年9月 当社監査役(現在)	(注) 7	-
計						233

- (注) 1. 取締役宇治原潔、中野佳信の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、小宮路幸一、野中孝男の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスについては企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことと捉えております。よって、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しております。

当社は、企業経営における公正中立性、透明性の確保を重視しております。このような観点から、17名で構成されている取締役会においては社外取締役を2名、5名で構成されている監査役会においては社外監査役を3名選任しております。また、取締役会は毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から、必要に応じて臨時開催も行っております。監査役は、独立性を保持した社内監査を担う監査室や会計監査人とも緊密な連携をとっており、厳正な監視に努めております。

さらに、当社の業務執行においては、取締役会を補完するものとして常勤役員会を設置しております。この常勤役員会は、毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催を行っております。これにより、経営上重要な事項について、慎重な合議と迅速な対応の両立が可能となり、臨機応変に対応できる執行体制を実現しております。また、監査役は、この常勤役員会を含む社内の各種重要会議体に出席して意見を述べております。

このように、当社の経営体制は、十分な監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断や意思決定を実現できるように配慮し、現在の体制が最適であると考え採用しております。

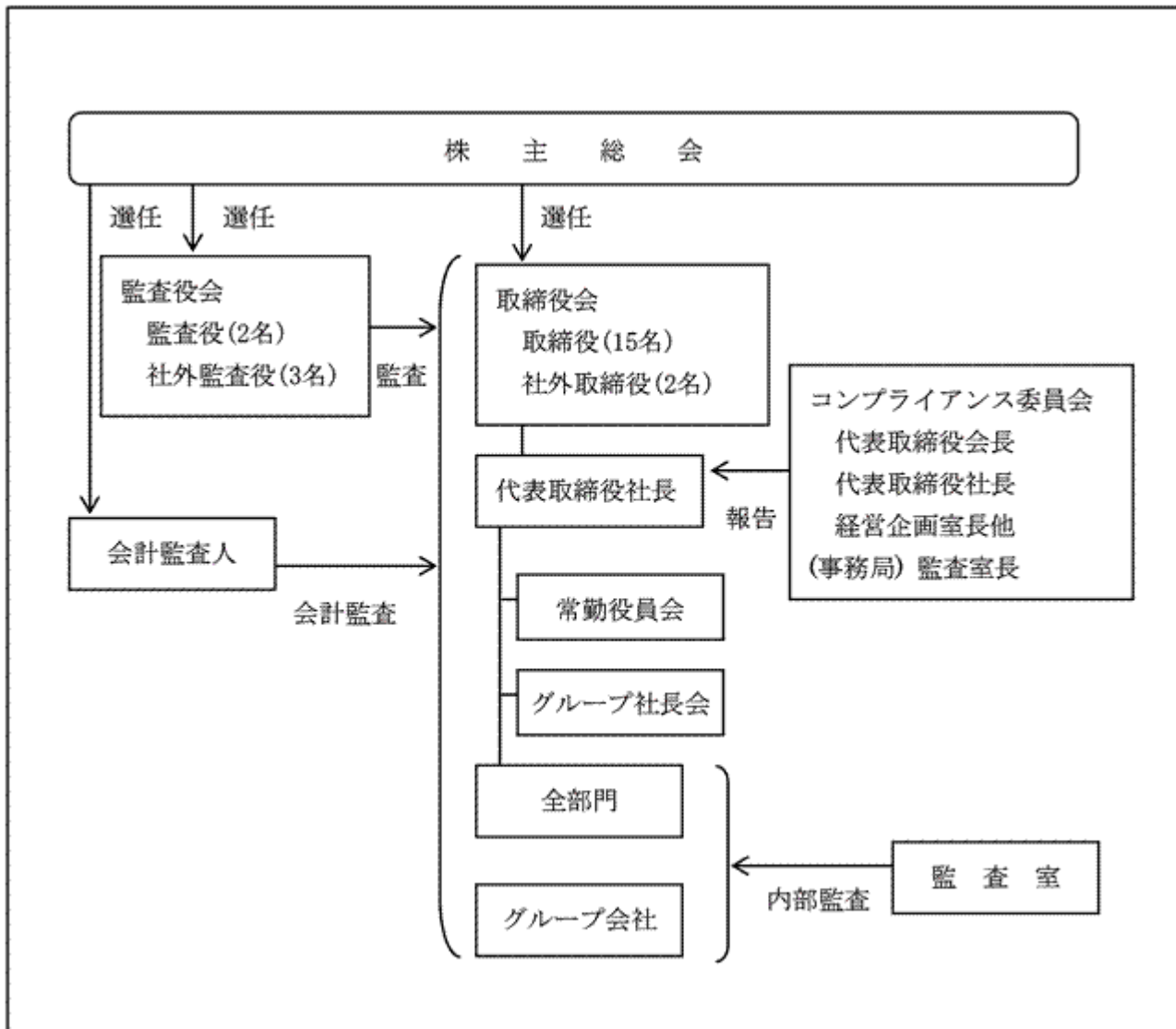
(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請を充足するガバナンス体制の構築、ひいては内部統制体制の確立に繋がるものと考えております。そこで、これらのリスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っております。さらに、このリスクマネジメント体制を戦略的経営と有機的に結び付けることで、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社におけるリスクマネジメントへの取り組みは、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から複数に種別し、それぞれのリスクに対して主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証をはかるべく、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っております。また、当社におけるかかる取り組みを、順次、当社グループ会社においても導入すべく、鋭意活動しております。

また、個別具体的なリスクの管理運用について、当社において重点をおいているコンプライアンスを例としてあげますと、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすことを戒めるべく、18種の項目をうたう企業倫理行動基準を定め、小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査、そして違背事例の根源的な問題解決を行っております。あわせて、コンプライアンス教育の実施にも力を注いでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、社長直属の13名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、内部監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、監査役に加え、対象部署長および対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に内部監査担当者と連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、内部監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとして、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上及び効率化に努めております。具体的には、監査役と会計監査人においては、監査計画策定時、四半期毎に会合を持ち、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換を行うとともに監査立会などを行っております。また、必要に応じて随時機動的に打合せを行い、緊密な連携に努めております。監査役と監査室においては、監査計画及び監査結果などの情報の相互報告や意見交換などを随時行っております。また、四半期毎に開催される、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会に出席し、報告や意見交換を行うなど相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役宇治原潔氏は、日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社代表取締役専務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。当社の社外監査役野中孝男氏は、税理士、社外監査役浅田千秋氏は、弁護士であり、社外監査役小宮路幸一氏は、金融機関在籍経験のある有識者であります。また、社外監査役浅田千秋氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	375	260	-	115	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53	-	-	-	2
社外役員	20	18	-	2	0	4

(注) 1．上記には、平成21年9月29日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはございません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 1,277百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	215,400	298	取引関係強化のため
日本トムソン(株)	288,000	175	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	152	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ダイヘン	387,000	141	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	115	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	583,900	86	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)島津製作所	85,000	57	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	126,976	52	長期安定的な銀行取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	51,000	16	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業(株)	20,000	8	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
公認会計士の氏名等、所属する監査法人名
指定社員業務執行社員 友田 和彦 あらた監査法人
指定社員業務執行社員 齊藤 剛 あらた監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
会計士補等 9名
その他 2名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の該当

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	2	91	4
連結子会社	31	-	18	-
計	124	2	109	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として93百万円、非監査業務に基づく報酬として77百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として78百万円、非監査業務に基づく報酬として19百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式の発行に係るコンフォートレターの作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,985	31,327
受取手形及び売掛金	77,430	88,526
商品及び製品	5,241	6,272
仕掛品	70,537	49,131
原材料及び貯蔵品	10,442	12,272
繰延税金資産	5,965	5,824
その他	7,022	6,040
貸倒引当金	315	208
流動資産合計	199,307	199,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,472	74,415
減価償却累計額	27,382	30,591
建物及び構築物(純額)	46,090	43,823
機械装置及び運搬具	67,891	69,266
減価償却累計額	41,989	45,849
機械装置及び運搬具(純額)	25,902	23,418
工具、器具及び備品	14,034	13,515
減価償却累計額	10,803	11,247
工具、器具及び備品(純額)	3,231	2,269
土地	10,455	10,366
リース資産	2,412	3,076
減価償却累計額	210	1,262
リース資産(純額)	2,202	1,814
建設仮勘定	8,665	7,900
有形固定資産合計	3、5 96,545	3、5 89,589
無形固定資産		
のれん	75	476
リース資産	10	18
ソフトウェア	1,337	1,068
その他	2,405	2,802
無形固定資産合計	3,828	4,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,200	1 4,062
差入保証金	1,746	1,932
繰延税金資産	7,313	6,641
その他	1 4,482	1 8,362
貸倒引当金	345	291
投資損失引当金	-	59
投資その他の資産合計	18,396	20,647
固定資産合計	118,769	114,600
資産合計	318,076	313,784

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,763	58,520
短期借入金	3 77,091	3 48,317
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
リース債務	1,499	1,522
未払法人税等	744	1,129
前受金	11,718	12,200
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	1,379	1,467
役員賞与引当金	155	205
製品保証引当金	2,559	1,245
受注損失引当金	-	746
その他	12,842	14,242
流動負債合計	151,753	139,595
固定負債		
社債	200	80
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	3 38,349	3 36,077
リース債務	5,470	3,832
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	13,736	13,942
役員退職慰労引当金	991	960
その他	1,917	1,292
固定負債合計	76,165	71,684
負債合計	227,918	211,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	20,873
資本剰余金	14,695	22,100
利益剰余金	59,829	60,768
自己株式	10	11
株主資本合計	87,981	103,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	23
為替換算調整勘定	4,004	5,409
評価・換算差額等合計	3,860	5,432
少数株主持分	6,036	4,205
純資産合計	90,158	102,504
負債純資産合計	318,076	313,784

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	223,825	221,804
売上原価	3, 4 184,134	3, 4, 5 181,187
売上総利益	39,691	40,617
販売費及び一般管理費		
販売費	16,857	16,587
一般管理費	19,351	19,221
販売費及び一般管理費合計	1, 3 36,208	1, 3 35,808
営業利益	3,483	4,809
営業外収益		
受取利息	144	102
受取配当金	99	158
受取手数料	149	165
受取賃貸料	108	186
持分法による投資利益	14	-
為替差益	-	352
海外子会社付加価値税還付金	81	-
受取保険金及び配当金	285	76
補助金収入	315	379
受取補償金	-	256
その他	623	857
営業外収益合計	1,817	2,532
営業外費用		
支払利息	1,385	1,626
為替差損	2,132	-
持分法による投資損失	-	113
その他	948	659
営業外費用合計	4,465	2,399
経常利益	835	4,942
特別利益		
固定資産売却益	24	-
貸倒引当金戻入額	6	46
補助金収入	-	1,575
事業再編損失引当金戻入額	107	-
その他	77	9
特別利益合計	214	1,631

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 1,098	2 550
投資有価証券評価損	378	-
固定資産圧縮損	-	119
減損損失	-	6 1,000
たな卸資産評価損	630	-
その他	543	345
特別損失合計	2,649	2,014
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,600	4,558
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,997
法人税等調整額	2,829	1,100
法人税等合計	1,269	3,096
少数株主損失()	1,142	676
当期純利益	811	2,138

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	13,468
当期変動額		
新株の発行	-	7,405
当期変動額合計	-	7,405
当期末残高	13,468	20,873
資本剰余金		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
新株の発行	-	7,405
当期変動額合計	-	7,405
当期末残高	14,695	22,100
利益剰余金		
前期末残高	59,323	59,829
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	501	-
当期変動額		
連結範囲の変動	94	115
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	182
剰余金の配当	901	901
当期純利益	811	2,138
当期変動額合計	4	940
当期末残高	59,829	60,768
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	10	11
株主資本合計		
前期末残高	87,477	87,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	501	-
当期変動額		
新株の発行	-	14,810
連結範囲の変動	94	115
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	182
剰余金の配当	901	901
当期純利益	811	2,138
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	3	15,750
当期末残高	87,981	103,731

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	167
当期変動額合計	504	167
当期末残高	144	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	82	4,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,922	1,405
当期変動額合計	3,922	1,405
当期末残高	4,004	5,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	567	3,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,426	1,573
当期変動額合計	4,426	1,573
当期末残高	3,860	5,432
少数株主持分		
前期末残高	3,810	6,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,226	1,831
当期変動額合計	2,226	1,831
当期末残高	6,036	4,205
純資産合計		
前期末残高	91,853	90,158
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	501	-
当期変動額		
新株の発行	-	14,810
連結範囲の変動	94	115
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	182
剰余金の配当	901	901
当期純利益	811	2,138
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200	3,404
当期変動額合計	2,196	12,346
当期末残高	90,158	102,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,600	4,558
減価償却費	12,320	11,949
減損損失	-	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	288	165
賞与引当金の増減額(は減少)	419	241
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,222	198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	98	20
製品保証引当金の増減額(は減少)	585	1,302
固定資産除却損	1,098	550
投資有価証券売却損益(は益)	12	-
投資有価証券評価損益(は益)	378	-
受取利息及び受取配当金	243	260
支払利息	1,385	1,626
補助金収入	315	1,954
持分法による投資損益(は益)	14	113
売上債権の増減額(は増加)	2,463	12,939
たな卸資産の増減額(は増加)	16,105	18,569
仕入債務の増減額(は減少)	24,280	21,814
前受金の増減額(は減少)	2,285	538
未払消費税等の増減額(は減少)	49	188
その他	1,790	2,749
小計	28,345	47,454
利息及び配当金の受取額	259	274
利息の支払額	1,406	1,622
法人税等の支払額	2,399	1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,891	44,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,864	1,218
定期預金の払戻による収入	717	713
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,696	8,784
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,470	2,705
投資有価証券の取得による支出	12	2,562
投資有価証券の売却による収入	32	-
子会社株式の取得による支出	1,658	1,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	926	-
補助金による収入	315	668
長期前払費用の取得による支出	439	-
その他	160	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,051	10,876

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32,770	28,953
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,000	5,000
長期借入れによる収入	28,140	18,636
長期借入金の返済による支出	14,079	20,292
株式の発行による収入	-	14,810
リース債務の返済による支出	519	1,864
セール・アンド・リースバックによる収入	6,941	-
配当金の支払額	901	831
少数株主への配当金の支払額	26	23
その他	1	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,325	23,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	203
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,779	9,815
現金及び現金同等物の期首残高	16,977	21,827
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	71	211
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,132
現金及び現金同等物の期末残高	21,827	29,721

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 なお、持分法適用会社であったアルバック成膜(株)及びULCOAT TAIWAN, Inc.については出資比率が増加したことにより、また、愛発科商貿(上海)有限公司については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。 連結子会社でありましたLitrex Corporationについては清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、連結子会社ULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、平成20年 8月 1日に合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Materials Korea, Ltd. なお、非連結子会社であったULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.及びULVAC Materials Korea, Ltd.については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 20社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co.,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC(THAILAND)LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) ULVAC Materials Korea,Ltd. 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深?)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 19社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co.,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC(THAILAND)LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深?)有限公司 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>(株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>なお、アルバック成膜(株)については、出資比率が増加し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>(株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、及び愛発科商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、シグマテクノス(株)、及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、及び愛発科商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、シグマテクノス(株)、及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社のうち、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンターについては、決算日を3月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結損益計算書においては、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの12ヶ月分を反映しております。また、平成21年4月1日から6月30日までの3ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表、及び連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」に反映し、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間に係る現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は4,429百万円減少し、税金等調整前当期純損失が5,059百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は44,037百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,033百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失それぞれに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>リース資産 左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>受注損失引当金 製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社は、平成21年1月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が818百万円発生しており、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、当社は、平成21年7月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が1,096百万円発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が501百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益は180百万円減少、経常利益は271百万円減少し、税金等調整前当期純損失は416百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失それぞれに与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,099百万円、64,817百万円、11,813百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取保険金及び配当金」(前連結会計年度148百万円)、「補助金収入」(前連結会計年度10百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度まで、営業外費用において区分掲記してありました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度62百万円)、「賃貸資産経費」(当連結会計年度16百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示してありました「固定資産売却益」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度まで、特別利益において区分掲記してありました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度14百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「賞与引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 288百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記してありました「貸付けによる支出」(当連結会計年度 128百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度88百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) (連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記してありました「海外子会社付加価値税還付金」(当連結会計年度33百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで、特別利益において区分掲記してありました「固定資産売却益」(当連結会計年度 1百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで、特別損失において区分掲記してありました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記してありました「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度1百万円)、「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記してありました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度10百万円)、「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度100百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【連結財務諸表に対する注記事項】

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,516百万円 投資その他の資産(その他) 981 (出資金)</p>	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,546百万円 投資その他の資産(その他) 3,452 (出資金)</p>
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 2百万円 (EUR 13千)</p> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>21百万円</p> <p>寧波愛発科精密铸件有限公司 40 ULVAC Materials Korea,Ltd.</p> <hr/> <p>計 61</p>	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>寧波愛発科精密铸件有限公司 16百万円</p>
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 4,897 機械装置及び運搬具等 99 <hr/> <p>計 5,501</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 1,099 ・建物及び構築物 1,995 ・機械装置及び運搬具等 1,568 <hr/> <p>計 4,663</p> <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 1,962百万円 ・長期借入金 4,060 <hr/> <p>計 6,022</p>	3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 4,602 機械装置及び運搬具等 36 <hr/> <p>計 5,142</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 1,027 ・建物及び構築物 1,704 ・機械装置及び運搬具等 909 <hr/> <p>計 3,640</p> <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 2,031百万円 ・長期借入金 4,552 <hr/> <p>計 6,583</p>

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)													
4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>34,900</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>25,100</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行高	34,900	<u>差引額</u>	<u>25,100</u>	4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>65,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>59,400</u></td> </tr> </table> <p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <p>借入実行高 2,100百万円</p> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1) 平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2) 平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成22年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>	貸出コミットメントの総額	65,500百万円	借入実行高	6,100	<u>差引額</u>	<u>59,400</u>
貸出コミットメントの総額	60,000百万円														
借入実行高	34,900														
<u>差引額</u>	<u>25,100</u>														
貸出コミットメントの総額	65,500百万円														
借入実行高	6,100														
<u>差引額</u>	<u>59,400</u>														
5	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	5	<p>当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について119百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。</p>												

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料 7,277</p> <p>賞与引当金繰入額 500</p> <p>役員賞与引当金繰入額 155</p> <p>退職給付費用 835</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 157</p> <p>減価償却費 1,408</p> <p>旅費交通費 1,467</p> <p>支払手数料 1,951</p> <p>研究開発費 5,002</p> <p>貸倒引当金繰入額 133</p> <p>製造部門による販売活動等支援費 6,914</p>	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料 7,550</p> <p>賞与引当金繰入額 505</p> <p>役員賞与引当金繰入額 206</p> <p>退職給付費用 826</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 179</p> <p>減価償却費 1,271</p> <p>旅費交通費 1,281</p> <p>支払手数料 1,719</p> <p>研究開発費 5,170</p> <p>貸倒引当金繰入額 159</p> <p>製造部門による販売活動等支援費 7,118</p>
2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 79</p> <p>機械装置及び運搬具 949</p> <p>工具器具及び備品 69</p> <p>ソフトウェア 1</p> <p style="text-align: right;">計 1,098</p>	2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 41</p> <p>機械装置及び運搬具 487</p> <p>工具器具及び備品 13</p> <p>ソフトウェア 10</p> <p style="text-align: right;">計 550</p>
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,344百万円であります。</p>	3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,005百万円であります。</p>
4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,429百万円</p>	4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>
		5	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">746百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
	<p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="849 286 1417 833"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 工具、器具及 び備品 他</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び 運搬具 他</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 ソフトウェア 他</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、埼玉県秩父市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。また、神奈川県横浜市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により評価しておりますが、埼玉県秩父市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 工具、器具及 び備品 他	568	埼玉県 秩父市	遊休資産	機械装置及び 運搬具 他	159	神奈川県 横浜市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 ソフトウェア 他	273	合 計			1,000
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 工具、器具及 び備品 他	568																		
埼玉県 秩父市	遊休資産	機械装置及び 運搬具 他	159																		
神奈川県 横浜市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 ソフトウェア 他	273																		
合 計			1,000																		

c) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,923	431	154	10,200

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 390 株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 41 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 154 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	6,450,000	-	49,355,938

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による新株の発行による増加 6,450,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,200	175	-	10,375

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	利益剰余金	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

d) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,985 百万円	現金及び預金勘定 31,327 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,158	預入期間が3か月を超える定期預金 1,606
現金及び現金同等物 <u>21,827</u>	現金及び現金同等物 <u>29,721</u>
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにアルバック成膜(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります	
流動資産 5,882百万円	
固定資産 6,024	
のれん 64	
評価差額 280	
流動負債 4,439	
固定負債 561	
少数株主持分 4,287	
アルバック成膜(株)の取得価額(既取得分) 2,774	
アルバック成膜(株)の取得価額(新規) 189	
アルバック成膜(株)とその子会社の現金及び現金同等物 1,116	
差引: アルバック成膜(株)取得による収入 926	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)、事務機器等 (工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">936</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,332	1,584	1,404	6,320	減価償却累計額相当額	1,480	890	936	3,306	期末残高相当額	1,852	694	468	3,014	1年以内	950百万円	1年超	2,064	合計	3,014	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 左に同じ</p> <p>リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">5,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,123	1,274	1,198	5,595	減価償却累計額相当額	1,691	890	970	3,551	期末残高相当額	1,433	383	228	2,044	1年以内	871百万円	1年超	1,173	合計	2,044
	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び 備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	3,332	1,584	1,404	6,320																																																											
減価償却累計額相当額	1,480	890	936	3,306																																																											
期末残高相当額	1,852	694	468	3,014																																																											
1年以内	950百万円																																																														
1年超	2,064																																																														
合計	3,014																																																														
	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び 備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	3,123	1,274	1,198	5,595																																																											
減価償却累計額相当額	1,691	890	970	3,551																																																											
期末残高相当額	1,433	383	228	2,044																																																											
1年以内	871百万円																																																														
1年超	1,173																																																														
合計	2,044																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> </table>	支払リース料	1,211百万円	減価償却費相当額	1,211	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	548百万円	1年超	1,799	合計	2,347	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> </table>	支払リース料	925百万円	減価償却費相当額	925	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	553百万円	1年超	1,283	合計	1,836
支払リース料	1,211百万円																								
減価償却費相当額	1,211																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																									
1年以内	548百万円																								
1年超	1,799																								
合計	2,347																								
支払リース料	925百万円																								
減価償却費相当額	925																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																									
1年以内	553百万円																								
1年超	1,283																								
合計	1,836																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、債権債務残高および実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されていますが、適宜、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金、社債及び新株予約権付社債については、主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利による契約となっております。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しており、投機的取引は行わない方針です。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。デリバティブ取引は、各社の社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,327	31,327	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,526	88,526	-
(3) 投資有価証券			
子会社及び関連会社株式	1,471	758	(713)
その他有価証券	1,207	1,207	-
(4) 支払手形及び買掛金	(58,520)	(58,520)	-
(5) 短期借入金	(30,582)	(30,582)	-
(6) 社債(*2)	(300)	(301)	(1)
(7) 新株予約権付社債	(15,500)	(15,500)	-
(8) 長期借入金(*2)	(53,812)	(54,032)	(220)
(9) デリバティブ取引(*3)	54	54	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表額については、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収までに1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 新株予約権付社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金合計を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式	1,075
其他有価証券(非上場株式)	309
合計	1,384

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,327	-	-	-
受取手形及び売掛金	88,123	403	-	-
合計	119,450	403	-	-

(注) 4 . 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707	1,016	309
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	707	1,016	309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	588	399	189
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	588	399	189
合計		1,295	1,415	120

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損378百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	14	2

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式	
子会社及び関連会社株式	1,916
その他有価証券	
非上場株式	269

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1 その他有価証券（平成22年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	580	400	181
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	580	400	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	626	891	265
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	626	891	265
	合計	1,207	1,291	84

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額309百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10	1	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	1	2

3 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

取引の利用目的

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役等に報告・確認する事といたしております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	1,654	-	1,685	32
	米ドル				
	ユーロ				
	買建	624	-	626	2
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
合計	-	-	-	21	

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成21年6月30日)			
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	450	-	1	1

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年6月30日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,267	-	1,234	33
	ユーロ	318	-	270	49
	買建				
	米ドル	444	-	430	13
	ユーロ	93	-	81	13
	英ポンド	32	-	31	1
	合計	-	-	-	54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社1社は、平成21年1月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、この移行に伴い発生した過去勤務債務については、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,071百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">8,686</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">14,384</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">13,654</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">13,736</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,123百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	23,071百万円	(2) 年金資産	8,686	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,384	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325	(5) 未認識数理計算上の差異	765	(6) 未認識過去勤務債務	361	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	13,654	(8) 前払年金費用	82	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	13,736	(1) 勤務費用	2,123百万円	(2) 利息費用	375	(3) 期待運用収益	191	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280	(6) 過去勤務債務の費用処理額	82	(7) 退職給付費用	3,003	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、平成21年7月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、この移行に伴い発生した過去勤務債務については、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">24,796百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,934</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,863</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">13,845</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">13,942</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,676</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	24,796百万円	(2) 年金資産	10,934	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,863	(4) 未認識数理計算上の差異	350	(5) 未認識過去勤務債務	333	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	13,845	(7) 前払年金費用	97	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	13,942	(1) 勤務費用	1,897百万円	(2) 利息費用	383	(3) 期待運用収益	154	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	257	(6) 過去勤務債務の費用処理額	28	(7) 退職給付費用	2,676	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	23,071百万円																																																																																						
(2) 年金資産	8,686																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,384																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	765																																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	361																																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	13,654																																																																																						
(8) 前払年金費用	82																																																																																						
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	13,736																																																																																						
(1) 勤務費用	2,123百万円																																																																																						
(2) 利息費用	375																																																																																						
(3) 期待運用収益	191																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280																																																																																						
(6) 過去勤務債務の費用処理額	82																																																																																						
(7) 退職給付費用	3,003																																																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																						
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
(1) 退職給付債務	24,796百万円																																																																																						
(2) 年金資産	10,934																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,863																																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	350																																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務	333																																																																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	13,845																																																																																						
(7) 前払年金費用	97																																																																																						
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	13,942																																																																																						
(1) 勤務費用	1,897百万円																																																																																						
(2) 利息費用	383																																																																																						
(3) 期待運用収益	154																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	257																																																																																						
(6) 過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																						
(7) 退職給付費用	2,676																																																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																						
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
百万円	百万円
たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	たな卸資産(未実現利益及び評価損等)
1,911	2,942
繰越欠損金	繰越欠損金
1,360	248
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
512	619
製品保証引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
920	440
税額控除繰越額	税額控除繰越額
308	855
固定資産除却損否認	貸倒引当金損金算入限度繰入超過
250	141
貸倒引当金損金算入限度繰入超過	受注損失引当金損金不算入
181	205
その他	その他
623	895
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
6,066	6,345
評価性引当額	評価性引当額
14	332
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
6,053	6,013
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金不算入	退職給付引当金損金不算入
5,473	5,518
役員退職慰労引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
512	499
繰越欠損金	繰越欠損金
1,945	2,497
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
402	513
減価償却超過	減価償却超過
754	1,228
その他	その他
669	510
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
9,756	10,765
評価性引当額	評価性引当額
1,984	3,259
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
7,772	7,507
(3) 繰延税金資産の合計	(3) 繰延税金資産の合計
13,825	13,520
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債(流動)	(1) 繰延税金負債(流動)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
32	22
その他	その他
59	171
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
91	193
(2) 繰延税金負債(固定)	(2) 繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
396	828
その他	その他
64	38
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
460	866
(3) 繰延税金負債の合計	(3) 繰延税金負債の合計
551	1,059
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
13,274	12,461

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
住民税均等割 4.1	住民税均等割 1.4
所得税額控除 5.3	繰越欠損金の発生 13.3
繰越欠損金の発生 50.2	海外子会社の税率差異 16.9
海外子会社の税率差異 5.8	評価性引当額の増加 18.1
評価性引当額の減少 122.5	その他 8.4
その他 8.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	178,325	45,500	223,825	-	223,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,546	5,447	7,994	(7,994)	-
計	180,871	50,948	231,819	(7,994)	223,825
営業費用	173,733	55,116	228,849	(8,507)	220,342
営業利益又は営業損失()	7,138	4,168	2,970	513	3,483
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	255,206	61,185	316,392	1,684	318,076
減価償却費	9,982	2,340	12,322	(2)	12,320
資本的支出	16,070	3,497	19,567	-	19,567

科目	当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,527	41,278	221,804	-	221,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	474	3,586	4,060	(4,060)	-
計	181,001	44,864	225,865	(4,060)	221,804
営業費用	174,140	47,643	221,783	(4,788)	216,995
営業利益又は営業損失()	6,861	2,779	4,082	727	4,809
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	252,203	60,065	312,268	1,516	313,784
減価償却費	9,393	2,557	11,950	(1)	11,949
減損損失	-	1,000	1,000	-	1,000
資本的支出	10,230	856	11,087	-	11,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット / 真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,684百万円、当連結会計年度1,516百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. セグメント名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 「真空機器事業」

「その他の事業」 「真空応用事業」

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、真空機器事業の売上高は44,037百万円、営業利益は12,033百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,529	35,753	4,542	223,825	-	223,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,443	8,231	1,609	25,283	(25,283)	-
計	198,972	43,984	6,151	249,108	(25,283)	223,825
営業費用	201,223	39,543	5,994	246,759	(26,418)	220,342
営業利益又は営業損失()	2,251	4,442	158	2,348	1,135	3,483
資産	281,450	32,561	2,381	316,392	1,684	318,076

科目	当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,597	34,608	3,600	221,804	-	221,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,228	6,872	1,623	26,723	(26,723)	-
計	201,825	41,480	5,223	248,527	(26,723)	221,804
営業費用	202,765	37,582	5,269	245,616	(28,621)	216,995
営業利益又は営業損失()	940	3,897	46	2,911	1,898	4,809
資産	265,803	43,923	2,543	312,268	1,516	313,784

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,684百万円、当連結会計年度1,516百万円であり、その主なものは、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、日本の売上高は44,037百万円増加し、営業損失は12,033百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	121,185	4,957	2,300	513	128,955
連結売上高（百万円）					223,825
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.1	2.2	1.0	0.2	57.6

	当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	115,092	5,528	1,513	202	122,335
連結売上高（百万円）					221,804
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.9	2.5	0.7	0.1	55.2

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北アメリカ アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ フランス・ドイツ・イギリス

(4) その他の地域 ロシア・オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,961円08銭	1株当たり純資産額 1,992円06銭
1株当たり当期純利益 18円90銭	1株当たり当期純利益 46円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	811	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	811	2,138
期中平均株式数(千株)	42,896	45,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,602	4,247
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(3,602)	(4,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成22年8月24日に未償還残高全額を繰上償還しております。

- (1) 銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 繰上償還日：平成22年8月24日
- (3) 繰上償還額：15,500百万円
- (4) 繰上償還金額：額面100円につき金100円
- (5) 繰上償還の理由：発行要項第14項(4)号に定めた繰上償還条項に該当したため。
- (6) 業績に与える影響：当連結会計年度の業績に与える影響はありません。
- (7) 資金繰りに与える影響：当連結会計年度の資金繰りに与える影響はありません。
- (8) 償還資金：繰上償還資金は全額コミットメント契約借入実行により充当しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アルバック東北(株)	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	200	200 (200)	0.55	無担保社債	平成23年 3月25日
(株)アルバック	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1	平成19年 4月13日		15,500	15,500 -	無担保社債	平成24年 4月13日
アルバック機工(株)	第1回無担保社債	平成22年 3月25日		-	100 (20) 0.86	無担保社債	平成27年 3月25日
合計	-		15,700	15,800 (220)	-	-	-

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	
発行価額の総額(百万円)	15,500
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日まで)の5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで(当日を含む。)(以下「修正繰上行使期間」という。)の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い(かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。)、修正決定日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。)に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要綱に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
220	15,520	20	20	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	59,598	30,582	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,493	17,734	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,499	1,522	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,349	36,077	1.7	平成23年7月20日から 平成27年6月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,470	3,832	-	平成23年8月20日から 平成28年3月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	122,409	89,747	-	-

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、原則として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	14,305	11,634	7,207	2,931
リース債務	1,450	1,471	838	28

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(百万円)	33,641	58,638	58,168	71,358
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	4,807	2,933	3,869	2,563
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	3,162	1,935	2,504	861
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	73.72	45.12	52.46	17.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398	16,842
受取手形	3 5,166	3 12,415
売掛金	3 63,147	3 63,179
商品及び製品	2,686	3,005
仕掛品	48,821	32,577
原材料及び貯蔵品	5,578	7,092
前渡金	2,931	2,847
前払費用	469	659
繰延税金資産	4,787	4,314
従業員に対する短期貸付金	9	8
関係会社短期貸付金	8,364	4,808
未収入金	1,679	1,200
未収消費税等	3,680	2,049
その他	81	157
貸倒引当金	288	80
流動資産合計	157,507	151,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,462	38,202
減価償却累計額	12,189	14,083
建物(純額)	1 25,273	1 24,118
構築物	1,545	1,614
減価償却累計額	917	1,016
構築物(純額)	627	599
機械及び装置	37,140	37,827
減価償却累計額	20,032	21,733
機械及び装置(純額)	1 17,108	1 16,093
車両運搬具	129	141
減価償却累計額	109	120
車両運搬具(純額)	20	21
工具、器具及び備品	5,671	5,679
減価償却累計額	4,240	4,596
工具、器具及び備品(純額)	1,431	1,083
土地	1, 5 7,725	1, 5 7,606
リース資産	2,109	2,157
減価償却累計額	189	709
リース資産(純額)	1,920	1,448
建設仮勘定	7,126	7,014
有形固定資産合計	61,232	57,983
無形固定資産		
特許権	749	796

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
ソフトウェア	663	571
電話加入権	18	18
その他	1,311	1,714
無形固定資産合計	2,741	3,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,443	1,277
関係会社株式	14,947	16,650
関係会社出資金	7,261	9,386
従業員に対する長期貸付金	37	34
関係会社長期貸付金	2,681	1,374
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	67	223
長期前払費用	1,007	700
繰延税金資産	3,018	2,843
差入保証金	842	835
保険積立金	104	123
その他	28	1,178
貸倒引当金	203	225
投資損失引当金	-	41
投資その他の資産合計	31,233	34,357
固定資産合計	95,206	95,439
資産合計	252,713	246,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,281	3 5,913
買掛金	3 33,061	3 53,240
短期借入金	44,200	16,150
1年内返済予定の長期借入金	1 14,257	1 14,712
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
リース債務	1,458	1,465
未払金	3 5,856	3 6,708
未払費用	988	1,132
未払法人税等	-	106
前受金	10,176	6,155
預り金	5,795	3,798
賞与引当金	570	596
役員賞与引当金	111	117
製品保証引当金	2,056	858
受注損失引当金	-	492
設備関係支払手形	148	1,626
その他	416	108
流動負債合計	130,373	113,176

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
固定負債		
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	1 32,527	1 29,329
リース債務	5,205	3,635
退職給付引当金	6,157	6,066
預り保証金	276	267
債務保証損失引当金	344	360
その他	295	295
固定負債合計	60,304	55,453
負債合計	190,676	168,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	20,873
資本剰余金		
資本準備金	14,695	22,100
資本剰余金合計	14,695	22,100
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	311	979
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	5,682	6,217
利益剰余金合計	33,728	34,930
自己株式	8	9
株主資本合計	61,883	77,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	13
評価・換算差額等合計	154	13
純資産合計	62,037	77,882
負債純資産合計	252,713	246,511

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	147,981	157,882
商品売上高	1,292	2,349
売上高合計	7 149,273	7 160,231
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	717	1,892
当期製品製造原価	4, 7 133,509	4, 7 142,141
合計	134,226	144,033
製品期末たな卸高	1,892	1,234
他勘定受入高	1 1,319	1 2,099
他勘定振替高	2 6,818	2 6,839
受注損失引当金繰入額	-	492
製品保証引当金戻入額	2,684	2,056
製品保証引当金繰入額	2,056	858
製品売上原価	126,208	137,352
商品売上原価		
商品期首たな卸高	375	793
当期商品仕入高	1,600	3,129
合計	1,975	3,923
商品期末たな卸高	793	1,771
商品売上原価	1,181	2,152
売上原価合計	8 127,389	8 139,504
売上総利益	21,884	20,727
販売費及び一般管理費		
販売費	3, 7 11,818	3, 7 10,781
一般管理費	3, 4, 7 10,845	3, 4, 7 11,095
販売費及び一般管理費合計	22,663	21,876
営業損失()	780	1,149
営業外収益		
受取利息	257	155
受取配当金	7 1,948	7 1,005
受取賃貸料	7 535	7 429
受取手数料	7 998	7 918
ロイヤルティ収入	7 1,039	7 2,030
その他	427	833
営業外収益合計	5,204	5,370
営業外費用		
支払利息	1,072	1,272
賃貸資産経費	5 397	5 325
その他	586	312
営業外費用合計	2,055	1,909
経常利益	2,369	2,312

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	121	1
事業再編損失引当金戻入額	220	-
貸倒引当金戻入額	264	-
債務保証損失引当金戻入額	152	-
補助金収入	-	1,575
その他	30	5
特別利益合計	787	1,581
特別損失		
投資有価証券評価損	245	-
関係会社出資金評価損	86	-
固定資産除却損	6 968	6 499
固定資産圧縮損	-	119
たな卸資産評価損	550	-
債務保証損失引当金繰入額	-	17
その他	134	49
特別損失合計	1,983	683
税引前当期純利益	1,173	3,209
法人税、住民税及び事業税	78	425
法人税等調整額	2,298	680
法人税等合計	2,220	1,105
当期純利益	3,393	2,103

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		110,216	73.4	88,444	70.2
労務費	3	12,921	8.6	14,052	11.2
経費	4	27,088	18.0	23,402	18.6
当期総製造費用		150,225	100.0	125,897	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,105		48,821	
合計		182,330		174,718	
期末仕掛品たな卸高		48,821		32,577	
当期製品製造原価		133,509		142,141	

脚注

前事業年度 (自平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は349百万円、退職給付費用は852百万円であります。</p>	<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は353百万円、退職給付費用は692百万円であります。</p>																
<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>9,555百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,026</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,722</td> </tr> </table>	外注加工費	9,555百万円	旅費交通費	1,714	減価償却費	7,026	運賃	2,722	<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,039百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,720</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,264</td> </tr> </table>	外注加工費	6,039百万円	旅費交通費	1,589	減価償却費	6,720	運賃	2,264
外注加工費	9,555百万円																
旅費交通費	1,714																
減価償却費	7,026																
運賃	2,722																
外注加工費	6,039百万円																
旅費交通費	1,589																
減価償却費	6,720																
運賃	2,264																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	13,468
当期変動額		
新株の発行	-	7,405
当期変動額合計	-	7,405
当期末残高	13,468	20,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
新株の発行	-	7,405
当期変動額合計	-	7,405
当期末残高	14,695	22,100
資本剰余金合計		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
新株の発行	-	7,405
当期変動額合計	-	7,405
当期末残高	14,695	22,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	327	311
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	719
固定資産圧縮積立金の取崩	27	52
当期変動額合計	16	667
当期末残高	311	979
別途積立金		
前期末残高	24,206	27,206
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	27,206	27,206

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,174	5,682
当期変動額		
剰余金の配当	901	901
固定資産圧縮積立金の積立	11	719
固定資産圧縮積立金の取崩	27	52
別途積立金の積立	3,000	-
当期純利益	3,393	2,103
当期変動額合計	492	535
当期末残高	5,682	6,217
利益剰余金合計		
前期末残高	31,236	33,728
当期変動額		
剰余金の配当	901	901
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,393	2,103
当期変動額合計	2,492	1,203
当期末残高	33,728	34,930
自己株式		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8	9
株主資本合計		
前期末残高	59,391	61,883
当期変動額		
新株の発行	-	14,810
剰余金の配当	901	901
当期純利益	3,393	2,103
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	2,491	16,013
当期末残高	61,883	77,895

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	618	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	167
当期変動額合計	464	167
当期末残高	154	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	167
当期変動額合計	464	167
当期末残高	154	13
純資産合計		
前期末残高	60,009	62,037
当期変動額		
新株の発行	-	14,810
剰余金の配当	901	901
当期純利益	3,393	2,103
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	167
当期変動額合計	2,027	15,846
当期末残高	62,037	77,882

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 収益認識基準	<p>真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p>	<p>製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は44,872百万円増加し、営業損失は11,352百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が11,352百万円増加しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)								
	<p>(2) 原材料</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失は3,793百万円増加し、経常利益は3,793百万円、税引前当期純利益は4,343百万円減少しております。</p>	<p>(2) 原材料</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>								
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1198 917 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より、機械及び装置について耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～13年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1198 1404 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>左に同じ</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～13年
建物	10～50年									
機械及び装置	4～13年									
建物	10～50年									
機械及び装置	4～13年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(4) リース資産 左に同じ</p>
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(5) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(6) 受注損失引当金 製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成21年 7月 1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が1,096百万円発生しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 左に同じ</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度32百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)																																																																						
<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,199百万円、一年以内長期借入金1,826百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	4,825	機械及び装置等	80	計	5,337	<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,694百万円、一年以内長期借入金1,331百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,002</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	4,537	機械及び装置等	32	計	5,002																																																						
土地	433百万円																																																																						
建物	4,825																																																																						
機械及び装置等	80																																																																						
計	5,337																																																																						
土地	433百万円																																																																						
建物	4,537																																																																						
機械及び装置等	32																																																																						
計	5,002																																																																						
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">441百万円 (US\$ 4,550千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">49 (US\$ 500千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13 (RMB 913千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本リライアンス(株)</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	441百万円 (US\$ 4,550千)	ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)	シグマテクノス(株)	386	アルバック成膜(株)	2,239	計	3,068	アルバック九州(株)	307百万円	アルバック東北(株)	3,718	寧波愛発科真空技術有限公司	108	ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	19	Ulvac Korea Precision, Ltd.	306	Physical Electronics USA, Inc.	49 (US\$ 500千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	13 (RMB 913千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	21	ULVAC Materials Korea, Ltd.	40	日本リライアンス(株)	475	アルバック・ファイ(株)	900	ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	131	計	6,104	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">434百万円 (US\$ 4,850千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">6 (RMB 479千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本リライアンス(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,345</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	434百万円 (US\$ 4,850千)	ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	300	シグマテクノス(株)	550	アルバック成膜(株)	2,360	計	3,644	アルバック九州(株)	117百万円	アルバック東北(株)	5,234	寧波愛発科真空技術有限公司	84	ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	Ulvac Korea Precision, Ltd.	141	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	6 (RMB 479千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16	ULVAC Materials Korea, Ltd.	31	日本リライアンス(株)	600	アルバック・ファイ(株)	1,100	計	7,345
ULVAC Technologies, Inc.	441百万円 (US\$ 4,550千)																																																																						
ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)																																																																						
シグマテクノス(株)	386																																																																						
アルバック成膜(株)	2,239																																																																						
計	3,068																																																																						
アルバック九州(株)	307百万円																																																																						
アルバック東北(株)	3,718																																																																						
寧波愛発科真空技術有限公司	108																																																																						
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)																																																																						
Pure Surface Technology, Ltd.	19																																																																						
Ulvac Korea Precision, Ltd.	306																																																																						
Physical Electronics USA, Inc.	49 (US\$ 500千)																																																																						
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	13 (RMB 913千)																																																																						
寧波愛発科精密铸件有限公司	21																																																																						
ULVAC Materials Korea, Ltd.	40																																																																						
日本リライアンス(株)	475																																																																						
アルバック・ファイ(株)	900																																																																						
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	131																																																																						
計	6,104																																																																						
ULVAC Technologies, Inc.	434百万円 (US\$ 4,850千)																																																																						
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	300																																																																						
シグマテクノス(株)	550																																																																						
アルバック成膜(株)	2,360																																																																						
計	3,644																																																																						
アルバック九州(株)	117百万円																																																																						
アルバック東北(株)	5,234																																																																						
寧波愛発科真空技術有限公司	84																																																																						
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)																																																																						
Ulvac Korea Precision, Ltd.	141																																																																						
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	6 (RMB 479千)																																																																						
寧波愛発科精密铸件有限公司	16																																																																						
ULVAC Materials Korea, Ltd.	31																																																																						
日本リライアンス(株)	600																																																																						
アルバック・ファイ(株)	1,100																																																																						
計	7,345																																																																						

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)																				
<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>18,530</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,256</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,235</td> </tr> </table>	受取手形	2,911百万円	売掛金	18,530	支払手形	2,305	買掛金	12,256	未払金	2,235	<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,971百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>20,406</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,691</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,088</td> </tr> </table>	受取手形	4,971百万円	売掛金	20,406	支払手形	3,113	買掛金	24,691	未払金	2,088
受取手形	2,911百万円																				
売掛金	18,530																				
支払手形	2,305																				
買掛金	12,256																				
未払金	2,235																				
受取手形	4,971百万円																				
売掛金	20,406																				
支払手形	3,113																				
買掛金	24,691																				
未払金	2,088																				
<p>4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>34,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,100</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行高	34,900	差引額	25,100	<p>4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>65,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>59,400</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	65,500百万円	借入実行高	6,100	差引額	59,400								
貸出コミットメントの総額	60,000百万円																				
借入実行高	34,900																				
差引額	25,100																				
貸出コミットメントの総額	65,500百万円																				
借入実行高	6,100																				
差引額	59,400																				
<p>5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	<p>5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																				
<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,319</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,319百万円	計	1,319	<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,099</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	2,099百万円	計	2,099																								
製品売上原価																																					
固定資産振替	1,319百万円																																				
計	1,319																																				
製品売上原価																																					
固定資産振替	2,099百万円																																				
計	2,099																																				
<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等</td> <td>6,280</td> </tr> <tr> <td>支援費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,818</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産除却損	21百万円	製造部門による販売活動等	6,280	支援費		その他	516	計	6,818	<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等</td> <td>6,482百万円</td> </tr> <tr> <td>支援費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,839</td> </tr> </table>	製品売上原価		製造部門による販売活動等	6,482百万円	支援費	357	その他		計	6,839														
製品売上原価																																					
たな卸資産除却損	21百万円																																				
製造部門による販売活動等	6,280																																				
支援費																																					
その他	516																																				
計	6,818																																				
製品売上原価																																					
製造部門による販売活動等	6,482百万円																																				
支援費	357																																				
その他																																					
計	6,839																																				
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等</td> <td>6,280</td> </tr> <tr> <td>支援費</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	1,074百万円	賞与引当金繰入額	122	退職給付費用	160	旅費交通費	442	減価償却費	108	支払手数料	44	販売手数料	1,984	製造部門による販売活動等	6,280	支援費		<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等</td> <td>6,482</td> </tr> <tr> <td>支援費</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	1,140百万円	賞与引当金繰入額	133	退職給付費用	138	旅費交通費	465	減価償却費	80	支払手数料	43	販売手数料	914	製造部門による販売活動等	6,482	支援費	
給料手当	1,074百万円																																				
賞与引当金繰入額	122																																				
退職給付費用	160																																				
旅費交通費	442																																				
減価償却費	108																																				
支払手数料	44																																				
販売手数料	1,984																																				
製造部門による販売活動等	6,280																																				
支援費																																					
給料手当	1,140百万円																																				
賞与引当金繰入額	133																																				
退職給付費用	138																																				
旅費交通費	465																																				
減価償却費	80																																				
支払手数料	43																																				
販売手数料	914																																				
製造部門による販売活動等	6,482																																				
支援費																																					

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table>	給料手当	1,063百万円	賞与引当金繰入額	45	役員賞与引当金繰入額	111	退職給付費用	150	支払手数料	1,750	研究開発費	4,783	減価償却費	558	旅費交通費	150	<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	給料手当	1,324百万円	賞与引当金繰入額	56	役員賞与引当金繰入額	117	退職給付費用	157	支払手数料	1,511	研究開発費	4,961	減価償却費	393	旅費交通費	120
給料手当	1,063百万円																																
賞与引当金繰入額	45																																
役員賞与引当金繰入額	111																																
退職給付費用	150																																
支払手数料	1,750																																
研究開発費	4,783																																
減価償却費	558																																
旅費交通費	150																																
給料手当	1,324百万円																																
賞与引当金繰入額	56																																
役員賞与引当金繰入額	117																																
退職給付費用	157																																
支払手数料	1,511																																
研究開発費	4,961																																
減価償却費	393																																
旅費交通費	120																																
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,930百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,756百万円であります。																																
5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は261百万円、固定資産税は81百万円であります。	5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は207百万円、固定資産税は79百万円であります。																																
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968</td> </tr> </table>	建物	23百万円	機械及び装置	943	工具、器具及び備品	2	計	968	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table>	建物	13百万円	機械及び装置	476	工具、器具及び備品	9	計	499																
建物	23百万円																																
機械及び装置	943																																
工具、器具及び備品	2																																
計	968																																
建物	13百万円																																
機械及び装置	476																																
工具、器具及び備品	9																																
計	499																																
7. 関係会社との主な取引	7. 関係会社との主な取引																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">42,023百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">45,666</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </table>	売上高	42,023百万円	原材料仕入高等	45,666	販売手数料	1,968	支払手数料	844	受取配当金	1,915	受取賃貸料	484	受取手数料	933	ロイヤルティー収入	1,033	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,641百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">48,180</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> </table>	売上高	54,641百万円	原材料仕入高等	48,180	販売手数料	905	支払手数料	607	受取配当金	979	受取賃貸料	399	受取手数料	886	ロイヤルティー収入	2,027
売上高	42,023百万円																																
原材料仕入高等	45,666																																
販売手数料	1,968																																
支払手数料	844																																
受取配当金	1,915																																
受取賃貸料	484																																
受取手数料	933																																
ロイヤルティー収入	1,033																																
売上高	54,641百万円																																
原材料仕入高等	48,180																																
販売手数料	905																																
支払手数料	607																																
受取配当金	979																																
受取賃貸料	399																																
受取手数料	886																																
ロイヤルティー収入	2,027																																
8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。																																
3,793百万円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,435	450	214	2,671

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 450株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 214株

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,671	175	-	2,846

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">1,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">814</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	454	748	339	1,541	減価償却累計額相当額	181	412	221	814	期末残高相当額	273	336	119	728	1年以内	251百万円	1年超	477	合計	728	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	299	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 左に同じ</p> <p>リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	379	599	298	1,276	減価償却累計額相当額	147	402	244	793	期末残高相当額	232	197	54	483	1年以内	302百万円	1年超	181	合計	483	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	249
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																			
取得価額相当額	454	748	339	1,541																																																																			
減価償却累計額相当額	181	412	221	814																																																																			
期末残高相当額	273	336	119	728																																																																			
1年以内	251百万円																																																																						
1年超	477																																																																						
合計	728																																																																						
支払リース料	299百万円																																																																						
減価償却費相当額	299																																																																						
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																			
取得価額相当額	379	599	298	1,276																																																																			
減価償却累計額相当額	147	402	244	793																																																																			
期末残高相当額	232	197	54	483																																																																			
1年以内	302百万円																																																																						
1年超	181																																																																						
合計	483																																																																						
支払リース料	249百万円																																																																						
減価償却費相当額	249																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	473	990	517
計	473	990	517

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	473	758	284
計	473	758	284

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	16,148
(2)関連会社株式	29

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度繰入超過額</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額等</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,787</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,234</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,020</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,805</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	164 百万円	賞与引当金損金不算入	230	繰越欠損金	1,360	製品保証引当金損金不算入	829	固定資産除却損	250	税額控除繰越額等	308	棚卸資産評価損損金不算入	1,440	その他	206	繰延税金資産(流動)合計	4,787	退職給付引当金損金不算入	2,481	役員退職慰労引当金損金不算入	110	減価償却超過額	632	投資有価証券評価損否認	200	関係会社株式評価損否認	1,209	その他	94	繰延税金資産(固定)小計	4,727	評価性引当額	1,493	繰延税金資産(固定)合計	3,234	繰延税金資産の合計	8,020	固定資産圧縮積立金	210	その他	5	繰延税金負債(固定)合計	216	繰延税金負債の合計	216	繰延税金資産の純額	7,805	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度繰入超過額</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>受注損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額等</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,361</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,314</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,925</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,823</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,157</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	109 百万円	賞与引当金損金不算入	240	製品保証引当金損金不算入	346	受注損失引当金損金不算入	198	税額控除繰越額等	861	棚卸資産評価損損金不算入	2,245	その他	362	繰延税金資産(流動)小計	4,361	評価性引当額	47	繰延税金資産(流動)合計	4,314	退職給付引当金損金不算入	2,445	役員退職慰労引当金損金不算入	110	減価償却超過額	873	投資有価証券評価損否認	173	関係会社株式評価損否認	1,232	その他	92	繰延税金資産(固定)小計	4,925	評価性引当額	1,415	繰延税金資産(固定)合計	3,509	繰延税金資産の合計	7,823	固定資産圧縮積立金	661	その他	5	繰延税金負債(固定)合計	666	繰延税金負債の合計	666	繰延税金資産の純額	7,157
貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	164 百万円																																																																																																		
賞与引当金損金不算入	230																																																																																																		
繰越欠損金	1,360																																																																																																		
製品保証引当金損金不算入	829																																																																																																		
固定資産除却損	250																																																																																																		
税額控除繰越額等	308																																																																																																		
棚卸資産評価損損金不算入	1,440																																																																																																		
その他	206																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	4,787																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入	2,481																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	110																																																																																																		
減価償却超過額	632																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	200																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	1,209																																																																																																		
その他	94																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	4,727																																																																																																		
評価性引当額	1,493																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	3,234																																																																																																		
繰延税金資産の合計	8,020																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	210																																																																																																		
その他	5																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	216																																																																																																		
繰延税金負債の合計	216																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,805																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	109 百万円																																																																																																		
賞与引当金損金不算入	240																																																																																																		
製品保証引当金損金不算入	346																																																																																																		
受注損失引当金損金不算入	198																																																																																																		
税額控除繰越額等	861																																																																																																		
棚卸資産評価損損金不算入	2,245																																																																																																		
その他	362																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	4,361																																																																																																		
評価性引当額	47																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	4,314																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入	2,445																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	110																																																																																																		
減価償却超過額	873																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	173																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	1,232																																																																																																		
その他	92																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	4,925																																																																																																		
評価性引当額	1,415																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	3,509																																																																																																		
繰延税金資産の合計	7,823																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	661																																																																																																		
その他	5																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	666																																																																																																		
繰延税金負債の合計	666																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,157																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">185.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0	住民税均等割	3.1	外国税額控除	13.4	評価性引当額の減少	185.6	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	189.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	1.1	外国税額控除	3.4	評価性引当額の減少	1.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0																																																																																																		
住民税均等割	3.1																																																																																																		
外国税額控除	13.4																																																																																																		
評価性引当額の減少	185.6																																																																																																		
その他	2.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	189.1																																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																																		
住民税均等割	1.1																																																																																																		
外国税額控除	3.4																																																																																																		
評価性引当額の減少	1.0																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																																																		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,445円96銭	1,578円06銭
1株当たり当期純利益	79円08銭	45円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円96銭	41円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,393	2,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,393	2,103
期中平均株式数(千株)	42,903	46,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,602	4,247
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(3,602)	(4,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(1) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成22年8月24日に未償還残高全額を繰上償還しております。

銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

繰上償還日：平成22年8月24日

繰上償還額：15,500百万円

繰上償還金額：額面100円につき金100円

繰上償還の理由：発行要項第14項(4)号に定めた繰上償還条項に該当したため。

業績に与える影響：当事業年度の業績に与える影響はありません。

資金繰りに与える影響：当事業年度の資金繰りに与える影響はありません。

償還資金：繰上償還資金は全額コミットメント契約借入実行により充当しております。

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、アルバックマテリアル株式会社(以下、アルバックマテリアル)を当社に吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的

当社の100%連結子会社である、アルバックマテリアルは、液晶ディスプレイや半導体業界向けスパッタリングターゲット材料を販売してまいりました。ターゲット材料は、当社が主力製品として製造販売しているスパッタリング装置用の消耗材料であり、また、最先端技術を開発するにあたり重要な要素をもっております。そのため、スパッタリング装置とターゲット材料をソリューションで販売することが、お客様への迅速な対応や信頼性を高め、かつ、経営の効率化を図ることとなり、当社がアルバックマテリアルを吸収合併することが最善であると判断いたしました。

合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アルバックマテリアルは解散いたします。合併後の存続会社の名称は株式会社アルバックであります。

合併に係る割当ての内容

アルバックマテリアルは当社の100%連結子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

被合併会社の概要（平成22年6月30日現在）

名称 アルバックマテリアル株式会社

売上高 19,757百万円

当期純利益 108百万円

資本金の額 400百万円

純資産 2,925百万円

総資産 16,451百万円

効力発生日（合併期日）

平成22年10月1日（予定）

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ウシオ電機(株)	215,400	298
		日本トムソン(株)	288,000	175
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	152
		篠田プラズマ(株)	943	152
		(株)ダイヘン	387,000	141
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	115
		(株)みずほフィナンシャルグループ	583,900	86
		(株)島津製作所	85,000	57
		(株)横浜銀行	126,976	52
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	51,000	16
		その他 10銘柄	183,574	33
				合計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,462	843	104	38,202	14,083	1,978	24,118
構築物	1,545	70	0	1,614	1,016	99	599
機械及び装置	37,140	6,144	5,458	37,827	21,733	4,702	16,093
車両運搬具	129	12	0	141	120	11	21
工具、器具及び備 品	5,671	344	336	5,679	4,596	652	1,083
土地	7,725	0	119	7,606	-	-	7,606
リース資産	2,109	48	-	2,157	709	520	1,448
建設仮勘定	7,126	5,490	5,602	7,014	-	-	7,014
有形固定資産計	98,907	12,951	11,619	100,239	42,257	7,962	57,983
無形固定資産							
特許権	1,363	232	-	1,595	799	186	796
ソフトウェア	3,606	197	-	3,803	3,231	288	571
電話加入権	18	0	-	18	-	-	18
その他	1,326	687	282	1,730	16	1	1,714
無形固定資産計	6,313	1,115	282	7,146	4,047	475	3,099
長期前払費用	2,541	16	24	2,534	1,834	299	700

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,176百万円
	ユーザー貸与		995百万円
建設仮勘定	鹿児島工場	製造設備	964百万円
	富士裾野工場	研究用設備	468百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	2,219百万円
	千葉超材料研究所	新棟建設	2,120百万円
	富士裾野工場	研究用設備	542百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	茅ヶ崎工場	製造用設備	3,644百万円
	富士裾野工場	製造用設備	1,231百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,004百万円
	富士裾野工場	研究用設備	1,893百万円
	アルバックテクノ 和歌山事業所	新棟建設	482百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	491	98	190	94	305
投資損失引当金	-	41	-	-	41
賞与引当金	570	596	570	-	596
役員賞与引当金	111	117	111	-	117
製品保証引当金	2,056	858	-	2,056	858
受注損失引当金	-	492	-	-	492
債務保証損失引当金	344	17	-	-	360

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	19
預金	
当座預金	16,460
普通預金	331
別段預金	32
計	16,823
合計	16,842

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
シャープファイナンス(株)	3,893
稲畑産業(株)	2,382
アルバック イーエス(株)	1,492
アルバック九州(株)	1,444
アルバックテクノ(株)	727
その他	2,476
合計	12,415

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	930	2,713	1,941	1,067	1,870	3,894	12,415

3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
AU Optronics Corp.	9,098
アルバックマテリアル(株)	8,616
ALTI SOLAR Co.,Ltd.	4,147
アルバック イーエス(株)	3,572
ULVAC KOREA,Ltd.	3,439
その他	34,308
合計	63,179

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (A) + (D) (B) ÷ 12
63,147	163,208	163,176	63,179	72.1	4.64ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4. たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
装置部門 半導体製造装置	-	2,011	204	2,216
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	17	16,511	370	16,898
一般産業機器	-	951	5	956
規格品部門 真空ポンプ・真空バルブ	573	3,575	2,095	6,244
その他	2,415	9,528	4,418	16,362
合計	3,005	32,577	7,092	42,675

固定資産

1. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ULVAC KOREA, Ltd.	3,838
アルバック成膜株	1,985
日本リライアンス株	1,877
アルバックマテリアル株	1,308
ULVAC TAIWAN INC.	1,141
その他	6,501
合計	16,650

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック東北株	1,090
アルバック九州株	693
ヒュティンガ・ジャパン株	611
三菱マテリアル株	478
アルバック精機株	417
その他	2,624
合計	5,913

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額(百万円)	1,197	1,173	1,554	1,482	368	140	5,913

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック九州株	12,655
アルバック東北株	10,144
株)サムウッド	4,010
株)京三製作所	956
株)島津製作所	911
その他	24,564
合計	53,240

(注) 上記の金額53,240百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務18,640百万円(信託受託者 住友信託銀行株)を含めております。

3. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,100
(株)みずほ銀行	5,700
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
中央三井信託銀行(株)	1,350
合計	16,150

4. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	3,387
(株)三井住友銀行	2,428
(株)みずほ銀行	2,340
住友信託銀行(株)	1,055
(株)日本政策投資銀行	950
農林中央金庫	900
(株)三菱東京UFJ銀行	840
(株)横浜銀行	715
(株)商工組合中央金庫	700
中央三井信託銀行(株)	648
三菱UFJ信託銀行(株)	550
(株)八十二銀行	100
(株)滋賀銀行	100
合計	14,712

固定負債

1. 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)	返済期限
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	15,500	平成24年4月
合計	15,500	-

2. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
日本生命保険(相)	6,852	平成27年6月
(株)みずほ銀行	3,939	平成27年6月
(株)日本政策投資銀行	2,650	平成26年3月
住友信託銀行(株)	2,629	平成27年1月
農林中央金庫	2,550	平成26年12月
(株)商工組合中央金庫	2,300	平成26年9月
(株)三井住友銀行	1,906	平成26年10月
三菱UFJ信託銀行(株)	1,575	平成27年1月
中央三井信託銀行(株)	1,451	平成26年12月
(株)横浜銀行	1,383	平成26年12月
(株)三菱東京UFJ銀行	860	平成25年6月
国際協力銀行	610	平成26年10月
(株)滋賀銀行	350	平成26年12月
(株)八十二銀行	275	平成26年3月
合計	29,329	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第105期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年9月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第105期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成21年10月14日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第106期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第106期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
（第106期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
平成22年1月7日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年1月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成22年1月19日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第106期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書。
平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第106期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書。
平成22年8月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

株式会社アルバック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	齊藤 剛
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルバックが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	齊藤 剛
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルバックが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

株式会社アルバック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	齊藤 剛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社アルバック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	齊藤 剛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。